

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		兵庫県		市町村類型	Ⅲ－２		指定団体等の指定状況		区分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分	令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)		
							財政健全化等	×	歳入総額	10,596,749	9,036,125	実質収支比率	3.4	3.2		
市町村名	神河町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳入歳出差引	268,126	205,872	(※1)	(94.8)	(93.6)			
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	75,318	30,307	標準財政規模	5,644,633	5,436,038			
						近畿	×	実質収支	192,808	175,565	財政力指数	0.35	0.35			
						中部	×	単年度収支	17,243	-9,887	公債費負担比率	17.9	18.1			
人口	令和2年国調(人)	10,616	産業構造 (※5)			過疎	○	積立金	82,603	88,724	健全化判断比率					
	平成27年国調(人)	11,452				山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
	増減率 (％)	-7.3				低開発	×	積立金取崩し額	150,927	153,469	連結実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口 (※7)	令07.01.01(人)	10,144	区分	令和2年国調	平成27年国調	指数表選定	○	実質単年度収支	-51,081	-74,632	実質公債費比率	12.1	11.9			
	うち日本人(人)	10,032		第1次	200	241			将来負担比率	38.8	51.7					
	令06.01.01(人)	10,391	第2次	3.9	4.5			基準財政収入額	1,781,414	1,780,926	資金不足比率 (※4)					
	うち日本人(人)	10,282		1,659	1,776									基準財政需要額	5,166,667	4,935,867
	増減率 (％)	-2.4	第3次	32.6	33.0									標準税収入額等	2,244,482	2,250,349
	うち日本人(%)	-2.4		3,223	3,357									経常経費充当一般財源等	5,408,681	5,141,762
面積 (km ²)	202.23		63.4	62.5			歳入一般財源等							6,989,150	6,704,945	
人口密度 (人/km ²)	52															
世帯数 (世帯)	3,779															
職員の状況 (※8)																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	11,978,840	11,760,784					
	市区町村長	1	7,600		一般職員	108	343,980	3,185	うち公的資金	9,413,612	8,821,166					
	副市区町村長	1	6,200		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	9,189,105	8,657,840					
	教育長	1	5,600		うち技能労務職員	5	16,445	3,289	債務負担行為額(支出予定額)	342,663	1,031,383					
	議会議長	1	3,350		教育公務員	9	34,137	3,793	収益事業収入	-	-					
	議会副議長	1	2,450		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	14,951	14,951					
	議会議員	10	2,250		合計	117	378,117	3,232	積立金現在高	財政調整基金	1,833,115	1,901,439				
					ラスパイレス指数	98.1 <th>減債基金</th> <td>67,160</td> <td>47,261</td>				減債基金	67,160	47,261				
										その他特定目的基金	2,517,707	2,495,588				

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険事業特別会計	(10)	水道事業会計	(13)	土地開発事業特別会計	(14)	中播衛生施設事務組合	(20)	神崎フード	
(2)	ケアステーション事業特別会計	(7)	介護保険事業特別会計	(11)	下水道事業会計			(15)	中播北部行政事務組合			
(3)	産業廃棄物処理事業特別会計	(8)	後期高齢者医療事業特別会計	(12)	公立神崎総合病院事業会計			(16)	兵庫県市町村職員退職手当組合			
(4)	寺前地区振興基金特別会計	(9)	訪問看護事業特別会計					(17)	兵庫県町議会議員公務災害補償組合			
(5)	長谷地区振興基金特別会計							(18)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)			
								(19)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)			

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,762,766	16.6	1,762,766	30.9	普通税	1,762,766	100.0	-	
地方譲与税	140,703	1.3	140,703	2.5	法定普通税	1,762,766	100.0	-	
利子割交付金	873	0.0	873	0.0	市町村民税	453,401	25.7	-	
配当割交付金	15,568	0.1	15,568	0.3	個人均等割	14,424	0.8	-	
株式等譲渡所得割交付金	20,501	0.2	20,501	0.4	所得割	387,392	22.0	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	26,524	1.5	-	
地方消費税交付金	255,296	2.4	255,296	4.5	法人税割	25,061	1.4	-	
ゴルフ場利用税交付金	7,071	0.1	7,071	0.1	固定資産税	1,208,492	68.6	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,207,299	68.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	47,161	2.7	-	
自動車税環境性能割交付金	16,255	0.2	16,255	0.3	市町村たばこ税	53,396	3.0	-	
法人事業税交付金	19,335	0.2	19,335	0.3	鉱産税	316	0.0	-	
地方特例交付金等	52,780	0.5	52,780	0.9	特別土地保有税	-	-	-	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	6,315	0.1	6,315	0.1	法定外普通税	-	-	-	
定額減税減収補填特例交付金	43,409	0.4	43,409	0.8	目的税	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,056	0.0	3,056	0.1	法定目的税	-	-	-	
地方交付税	4,002,382	37.8	3,385,605	59.3	入湯税	-	-	-	
普通交付税	3,385,605	31.9	3,385,605	59.3	事業所税	-	-	-	
特別交付税	616,777	5.8	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
（一般財源計）	6,293,530	59.4	5,676,753	99.5	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,563	0.0	1,563	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	118,702	1.1	-	-	合計	1,762,766	100.0	-	
使用料	141,385	1.3	16,299	0.3					
手数料	5,931	0.1	170	0.0					
国庫支出金	750,575	7.1	-	-					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	678,697	6.4	-	-					
財産収入	32,913	0.3	7,961	0.1					
寄附金	194,621	1.8	-	-					
繰入金	404,158	3.8	-	-					
繰越金	205,872	1.9	-	-					
諸収入	285,956	2.7	3,443	0.1					
地方債	1,482,846	14.0	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	14,546	0.1	-	-					
歳入合計	10,596,749	100.0	5,706,189	100.0					

区分		令和6年度		令和5年度	
徴収率 （％） 現・計 年	合計	99.2	95.5	99.2	96.1
	市町村民税	99.4	96.5	99.3	96.9
	純固定資産税	99.1	95.0	99.1	95.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,513,729	実質収支	5,005
病院	551,500	再差引収支	1,979
下水道	286,009	加入世帯数（世帯）	1,300
簡易水道	91,693	被保険者数（人）	2,008
その他	15,219	被保険者 1人当り { 保険税（料）収入額 国庫支出金 保険給付費	97
国民健康保険	87,669		-
その他	481,639		449

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	88,440	0.9	-	-	88,440
総務費	1,610,357	15.6	-	37,522	1,047,176
民生費	1,914,180	18.5	-	12,588	1,082,865
衛生費	1,467,628	14.2	-	54,807	1,192,223
労働費	332	0.0	-	-	332
農林水産業費	647,645	6.3	-	80,218	345,710
商工費	269,375	2.6	-	47,888	185,225
土木費	768,527	7.4	-	290,398	505,481
消防費	428,711	4.2	-	186,589	247,919
教育費	1,828,830	17.7	-	911,809	771,467
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	1,304,598	12.6	-	-	1,254,186
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	10,328,623	100.0	-	1,621,819	6,721,024
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,720,589	36.0	2,922,098	2,754,264	48.1
人件費	1,429,917	13.8	1,269,736	1,245,911	21.8
うち職員給	753,446	7.3	699,833	-	-
扶助費	986,112	9.5	398,214	254,205	4.4
公債費	1,304,560	12.6	1,254,148	1,254,148	21.9
元利償還金	1,304,438	12.6	1,254,026	1,254,026	21.9
うち元金	1,264,790	12.2	1,214,574	1,214,574	21.2
うち利子	39,648	0.4	39,452	39,452	0.7
一時借入金利子	122	0.0	122	122	0.0
その他の経費	4,986,215	48.3	3,554,779	2,654,417	46.4
物件費	1,773,140	17.2	1,124,283	850,564	14.9
維持補修費	8,437	0.1	474	474	0.0
補助費等	2,117,432	20.5	1,684,174	1,320,092	23.1
うち一部事務組合負担金	517,297	5.0	345,097	336,063	5.9
繰出金	569,308	5.5	483,287	483,287	8.4
積立金	372,681	3.6	168,644	-	-
投資・出資金・貸付金	145,217	1.4	93,917	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,621,819	15.7	244,147	-	-
うち人件費	1,653	0.0	1,653	-	-
普通建設事業費	1,621,819	15.7	244,147	-	-
うち補助	120,775	1.2	18,049	-	-
うち単独	1,492,294	14.4	217,348	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	10,328,623	100.0	6,721,024	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	10,462	10,207	255	179	9	11,979	
2	ケアステーション事業特別会計	97	84	13	13	21	-	
3	産業廃棄物処理事業特別会計	56	56	0	0	-	-	
4	寺前地区振興基金特別会計	3	3	-	-	-	-	
5	長谷地区振興基金特別会計	7	7	-	-	-	-	
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等（純計）	10,597	10,329	268	193		11,979	-

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険事業特別会計	1,261	1,256	5	5	88	-	-	-	
2	介護保険事業特別会計	1,552	1,527	25	25	246	-	-	-	
3	後期高齢者医療事業特別会計	219	217	2	2	55	-	-	-	
4	訪問看護事業特別会計	152	123	29	29	-	-	-	-	
5	水道事業会計	393	371	21	296	92	2,445	1,174	-	法適用企業
6	下水道事業会計	660	602	58	448	301	3,561	2,154	-	法適用企業
7	公立神崎総合病院事業会計	3,158	3,467	▲ 309	974	552	3,125	1,766	-	法適用企業
8	土地開発事業特別会計	58	0	58	63	-	-	-	-	法非適用企業
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
計	公営企業会計等				1,842		9,131	5,094		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	中播衛生施設事務組合	201	193	8	8	-	-	-	
2	中播北部行政事務組合	1,346	1,310	36	25	-	83	25	
3	兵庫県市町村職員退職手当組合	12,127	11,635	492	492	-	-	-	
4	兵庫県町議会議員公務災害補償組合	12	12	0	0	-	-	-	
5	兵庫県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	784	370	414	414	-	-	-	
6	兵庫県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	906,481	887,687	18,794	18,794	9,782	-	-	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				19,733		83	25	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	神崎フード	▲ 47	60	42	-	-	-	-	-	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			42						

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比	
元利償還金	1,165,690	1,262,925	1,291,769	29.3	
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	
準元利償還金					
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	
公営企業債の元利償還金口に対する繰入金	541,536	515,154	482,824	10.9	
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	2,902	2,881	3,601	0.1	
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	-	-	-	-	
一時借入金の子利	-	55	64	0.0	
合計	(A) 1,710,183	1,781,024	1,778,316		
内訳	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比	
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	
利子補給に係るもの	-	-	-	-	
特定財源の額	(B) 51,401	52,632	50,412		
標準財政規模	(C) 5,337,992	5,436,038	5,644,833		
算入公債費等の額	(D) 1,137,213	1,179,752	1,231,326		
	(C)－(D) 4,200,779	4,256,286	4,413,307		
実質公債費比率	(単年度) 12.4	12.9	11.3		
((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D)) × 100	(3年平均) 11.7	11.9	12.1		

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）												
区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比	内訳		令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比	
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	12,615,999	11,760,784	11,978,840	271.4	債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出予定額	432,352	1,023,856	342,663	7.8		いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	5,274,614	5,246,027	5,093,931	115.4		国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-	
	組合等負担等見込額	11,638	9,311	24,739	0.6		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	237,455	319,618	304,630	6.9		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-		依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-	
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
	合計	(E)	18,572,058	18,359,596	17,744,803				その他上記に準ずるもの	432,352	1,023,856	342,663
充当可能財源等	充当可能基金	3,833,111	3,744,485	3,758,247	85.2	企業債等繰入見込額	下水道事業会計	2,630,763	2,355,240	2,154,460	48.8	
	充当可能特定歳入	761,905	682,160	588,596	13.3		公立神崎総合病院事業会計	1,569,554	1,736,531	1,765,889	40.0	
	基準財政需要額算入見込額	12,374,560	11,730,277	11,685,306	264.8		水道事業会計	1,074,297	1,154,256	1,173,582	28.6	
	合計	(F)	16,969,576	16,156,922	16,032,149			介護保険事業特別会計	-	-	-	-
								その他の会計	-	-	-	-
将来負担比率((E)-(F))／((C)-(D))×100		38.1	51.7	38.8								
						公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
							土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
							地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-	
							その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-	
健全化判断比率		令和6年度	早期健全化基準	財政再生基準								
実質赤字比率		-	14.62	20.00								
連結実質赤字比率		-	19.62	30.00								
実質公債費比率		12.1	25.0	35.0								
将来負担比率		38.8	350.0									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	10,144	人(R7.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
うち	日本人	10,032	人(R7.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%				
面積	総額	202.23	k㎡	実	質	公	債	費	比	率	12.1	%					
歳入	総額	10,596,749	千円	実	質	公	債	費	比	率	38.8	%					
歳出	総額	10,328,623	千円	市	町	村	類	型		R02	Ⅲ-2	R03	Ⅲ-2	R04	Ⅲ-2		
実質	収支	192,808	千円	(	年	度	毎	)		R05	Ⅲ-2	R06	Ⅲ-2				
標準	財政規模	5,644,633	千円														
地方債	現在高	11,978,840	千円														

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

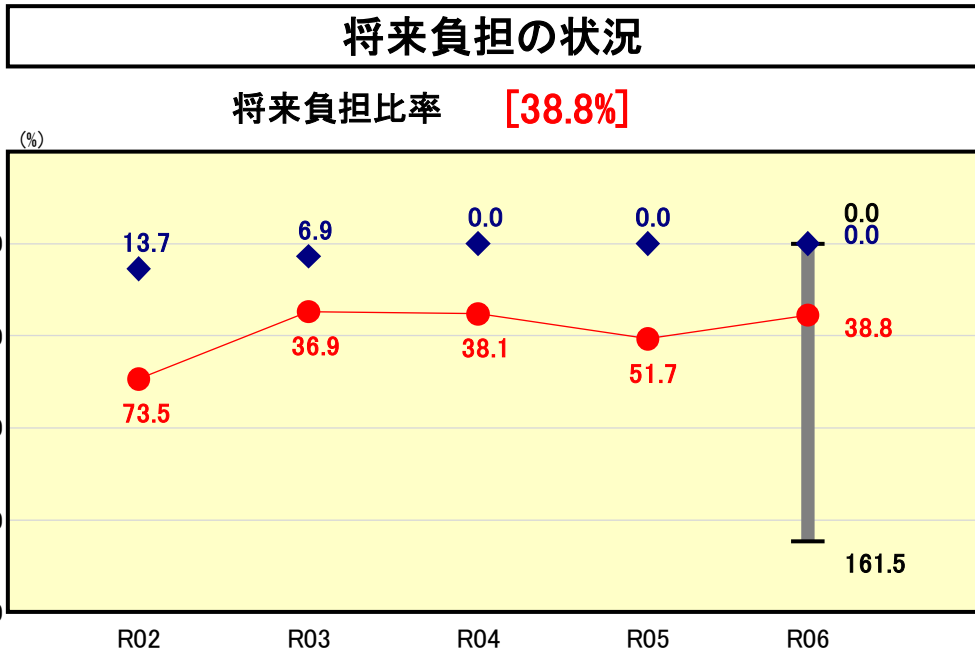
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



類似団体内順位
52/68

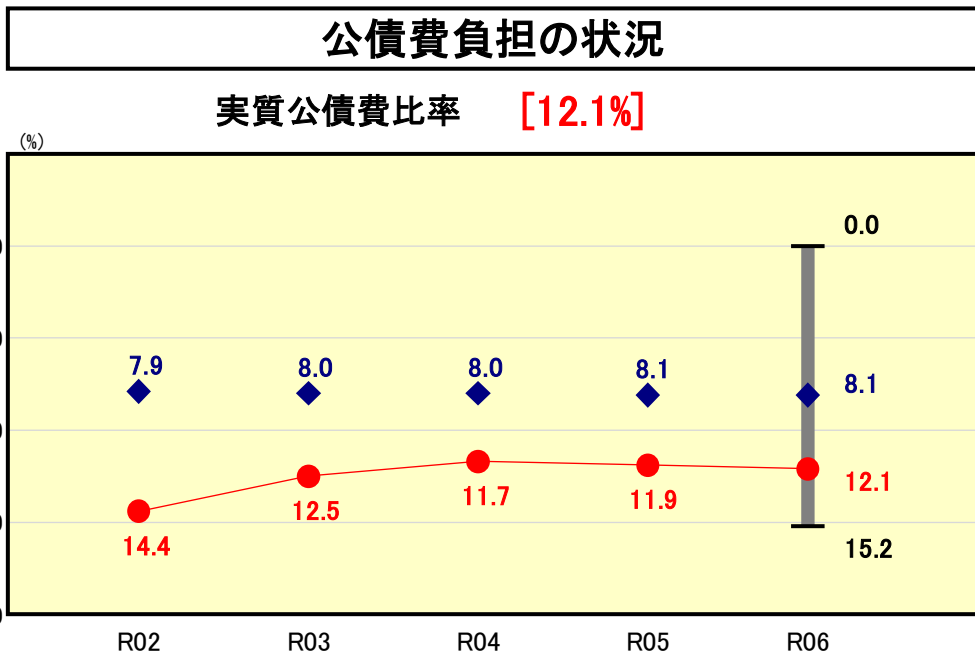
全国平均
6.2

兵庫県平均
16.6

将来負担比率の分析欄

将来負担額は、普通会計債の残高は減少したが、栗賀小学校跡地整備事業による債務負担行為に基づく支出予定額が8.3億円増加したため、昨年度に比べ比率が13.6ポイント増加している。

今後においては、第3次神河町行財政改革大綱及び公共施設総合管理計画に沿い、新規発行債の抑制・縮小に努め、将来負担額の抑制を行い比率の改善を図る。



類似団体内順位
63/68

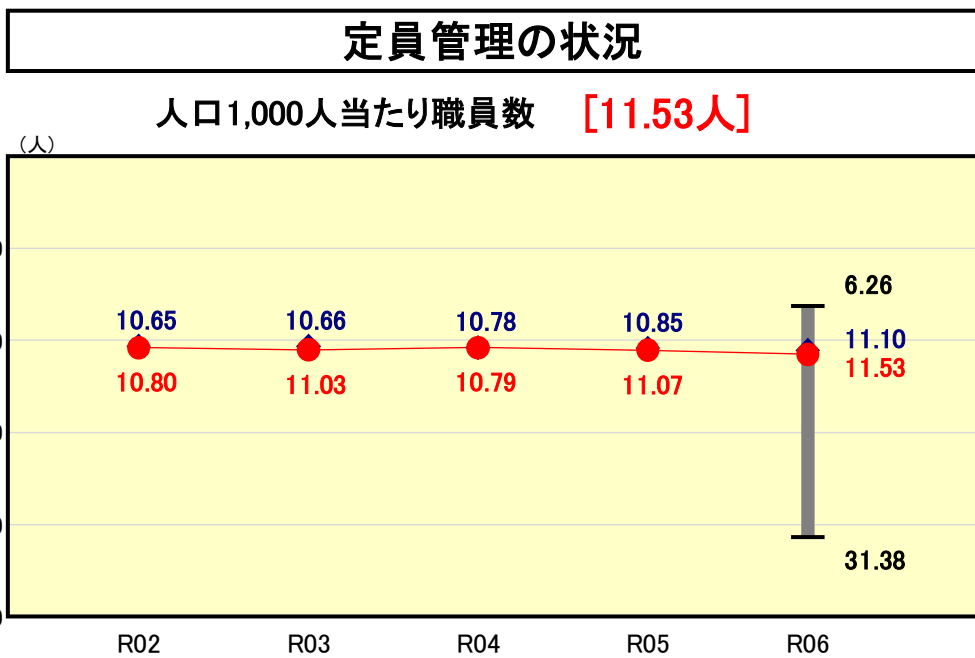
全国平均
5.6

兵庫県平均
6.0

実質公債費比率の分析欄

R5単年度では、標準財政規模が増加したが、地方債の元金償還金も増加したため、比率は昨年度に比べ0.5ポイント増加している。3カ年平均では、R2の比率よりR5の比率が高いため、結果として0.2ポイント増となっており、類似団体平均値との比較では3.8ポイント上回っている。

さらに、近年の大規模事業に伴う起債発行により、今後比率の上昇が見込まれる。今後においては、投資的事業の計画的実施による新規発行債の抑制や、繰上償還の財源確保に努め比率の改善を図る。



類似団体内順位
38/68

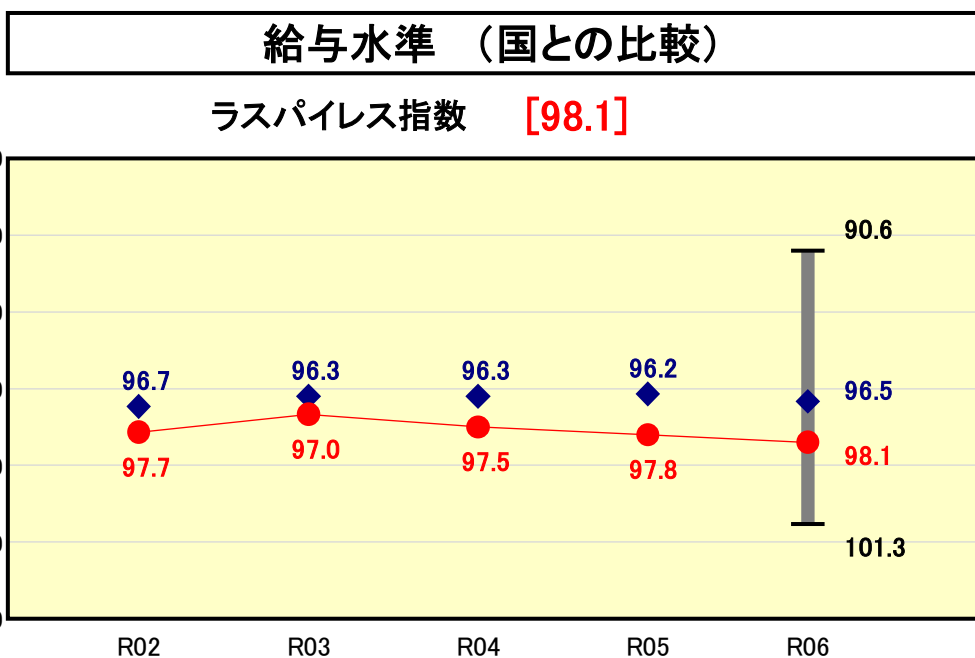
全国平均
8.41

兵庫県平均
8.71

人口1,000人当たり職員数の分析欄

昨年度に比べ0.46人増加し、類似団体平均値との比較においては、0.43人多くなっている。現在、地域創生として人口減少対策をはじめ、持続可能なまちづくりに取り組んでいるため、一定の職員数を確保している。

当面する地域創生に全力を上げて取り組んでいくが、定員管理計画に基づき適正な職員数に努めていく。



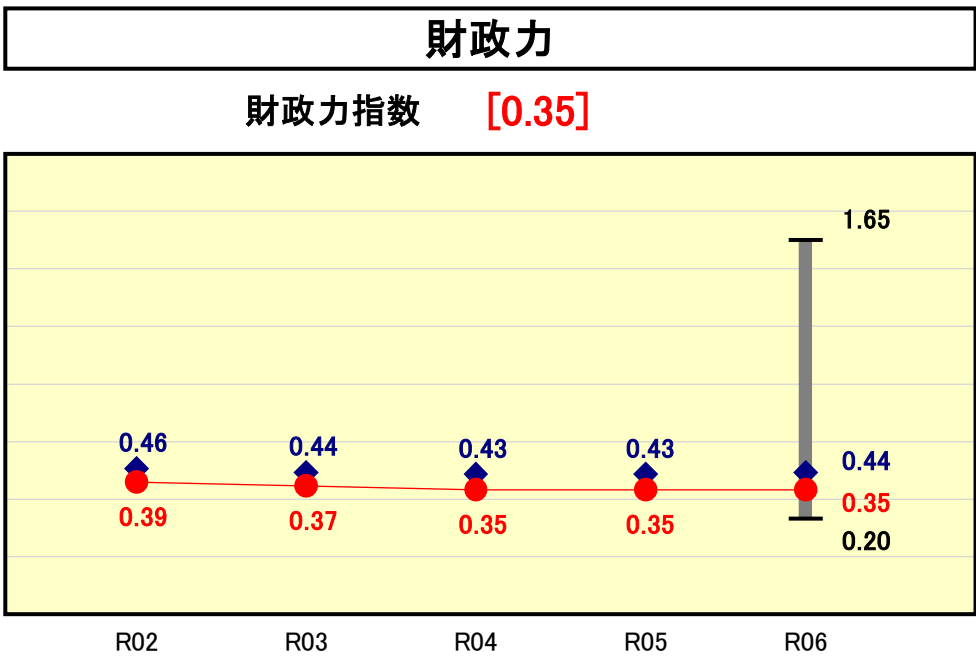
類似団体内順位
53/68

全国市平均
98.6

全国町村平均
96.4

ラスパイレス指数の分析欄

前年度から0.3ポイント増加しているのは、類似団体より1.6ポイント高い数値を示している。これは、高卒の経験年数段階に変動が生じたためである。今後は定員管理の適正化、人事評価制度の活用等、より一層の給与管理の適正化善を図る。



類似団体内順位
40/68

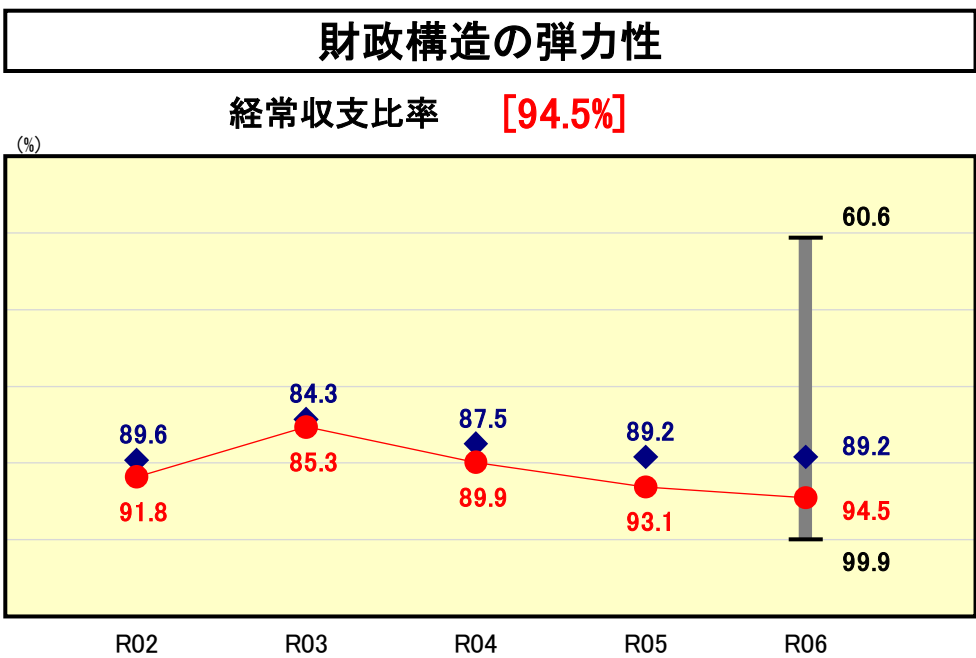
全国平均
0.49

兵庫県平均
0.58

財政力指数の分析欄

水力発電所施設の償却資産の税收により、類似団体平均値並であるが、その税も年々減少しており、さらには人口減少と企業等の立地が進まない等により財政基盤が弱体化傾向にある。

今後においては、第3次神河町行財政改革大綱に沿った施策の見直し等徹底した歳出の削減及び、税收の徴収強化など歳入の確保を図り財政基盤の強化に努める。



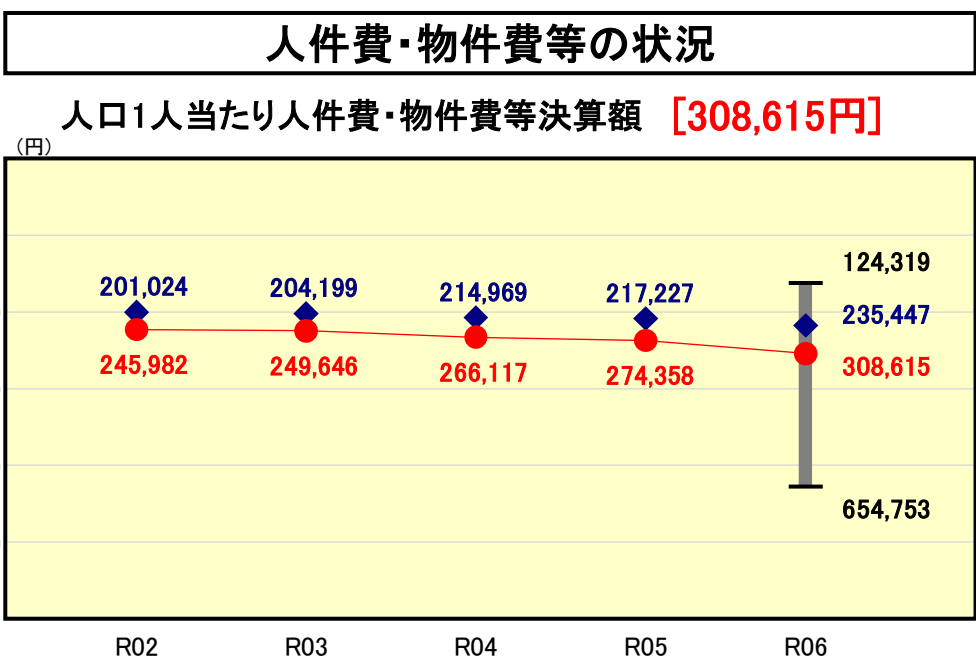
類似団体内順位
59/68

全国平均
93.8

兵庫県平均
95.1

経常収支比率の分析欄

前年度と比較して、普通交付税は0.2億円減少したが、町税が1.0億円増加したため、歳入の経常一般財源が増となった。歳出においては公債費1.0億円増に加えて、繰出金、補助費等が増したため、歳出経常一般財源も昨年度より増加しており、歳入の増加額を上回っている。その結果、比率は3.2ポイント増加となり、類似団体平均と比較しても3.9ポイント上回っている。今後においては、給与の適正化等による総人件費の削減、新規発行債の抑制による公債費の削減、施設の維持管理等の見直しなど徹底した取り組みを通じて比率の改善を図る。



類似団体内順位
57/68

全国平均
169,281

兵庫県平均
163,381

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たりの人件費及び物件費ともに類似団体と比較して多額となっている。物件費については電算関係・公共施設の修繕料等が多いためと考えられる。

今後においては、第3次神河町行財政改革大綱に沿い、徹底した定員管理と給与の適正化、事務事業の見直しと公共施設総合管理計画に基づく取り組みを通じて削減していく方針である。

(4)ー1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

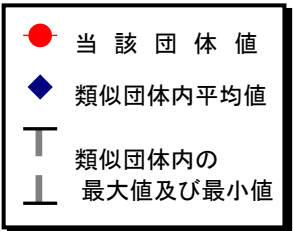
令和6年度

兵庫県神河町

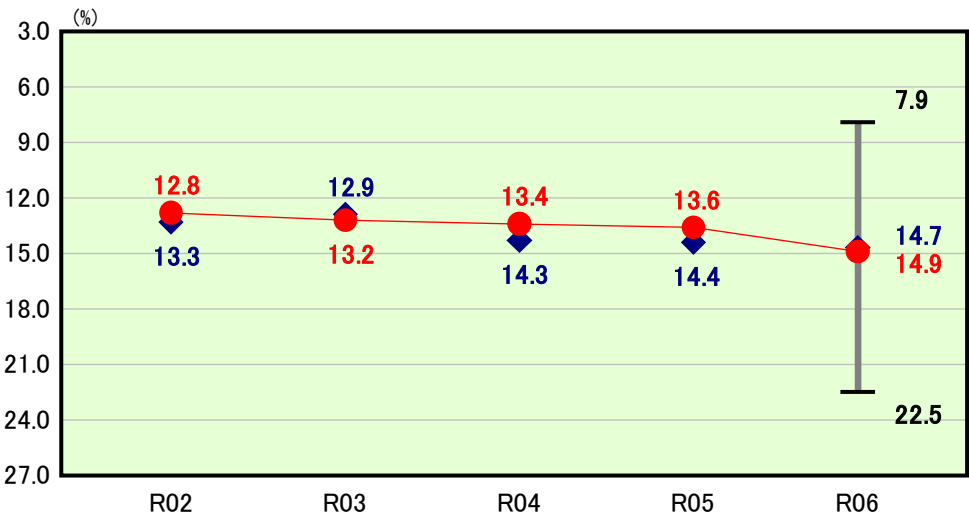
経常収支比率の分析

人	10,144	人(R7.1.1現在)	-	%
うち日本人	10,032	人(R7.1.1現在)	-	%
面積	202.23	km ²		
歳入総額	10,596,749	千円	実質赤字比率	
歳出総額	10,328,623	千円	連結実質赤字比率	
実質収支	192,808	千円	実質公債費比率	12.1%
標準財政規模	5,644,633	千円	将来負担比率	38.8%
地方債現在高	11,978,840	千円		
			市町村類型	R02Ⅲー2 R03Ⅲー2 R04Ⅲー2
			(年度毎)	R05Ⅲー2 R06Ⅲー2

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費



類似団体内順位
41/68

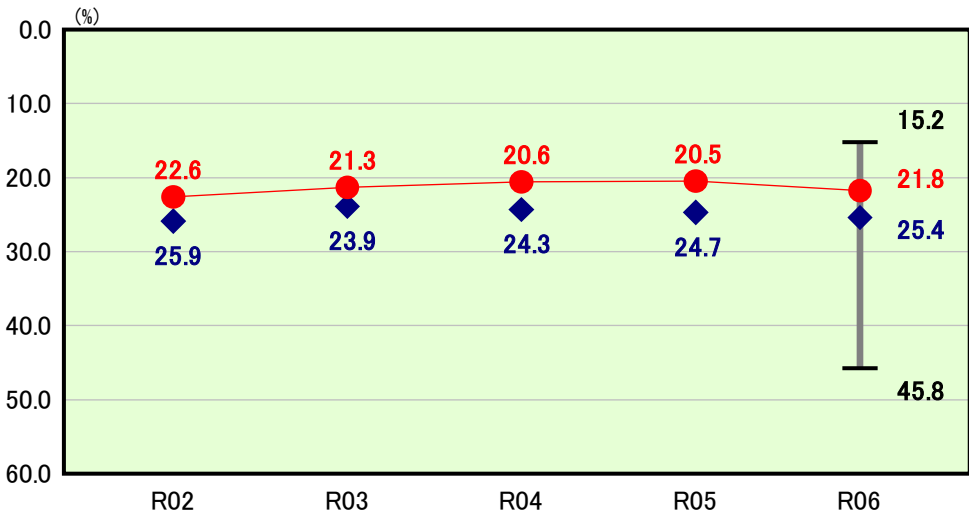
全国平均
15.6

兵庫県平均
13.2

物件費の分析欄

類似団体平均値より0.2ポイント高い水準となっている。電算システム経費、地域創生経費や各施設の維持管理経費等に多額の費用が必要である。今後は、第3次神河町行財政改革大綱に掲げた経費削減に向けての事務事業のさらなる見直し、重複する施設の管理の見直しなどの取り組みにより、物件費全体の縮減に努める。

人件費



類似団体内順位
15/68

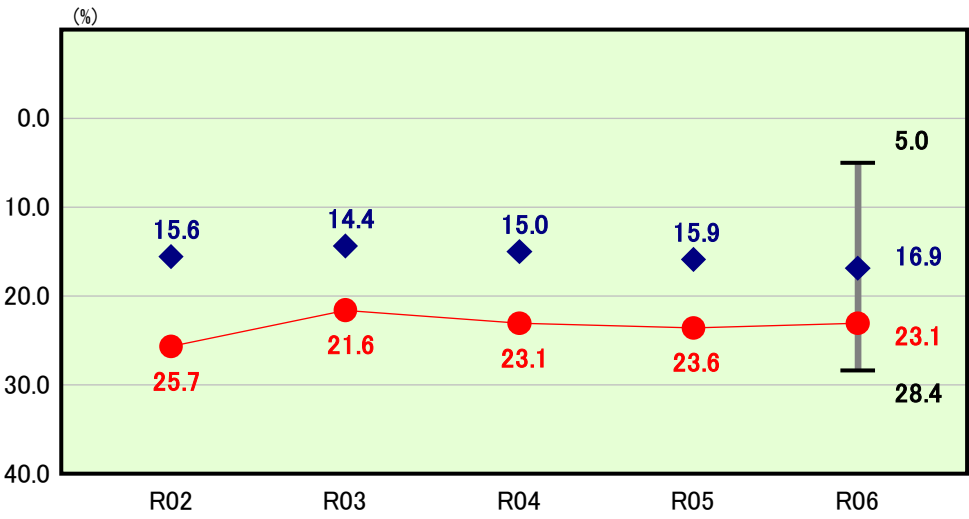
全国平均
26.6

兵庫県平均
29.2

人件費の分析欄

類似団体平均値より3.6ポイント低い水準となっているが、今後においても定員適正化計画に掲げた取組により改善を図っていく。具体的には、各種手当の総点検等による給与の適正化と職員数の抑制「平成30年度～令和8年度の9年間で9人(7.0%)の減」により、人件費の削減に努める。

補助費等



類似団体内順位
65/68

全国平均
10.7

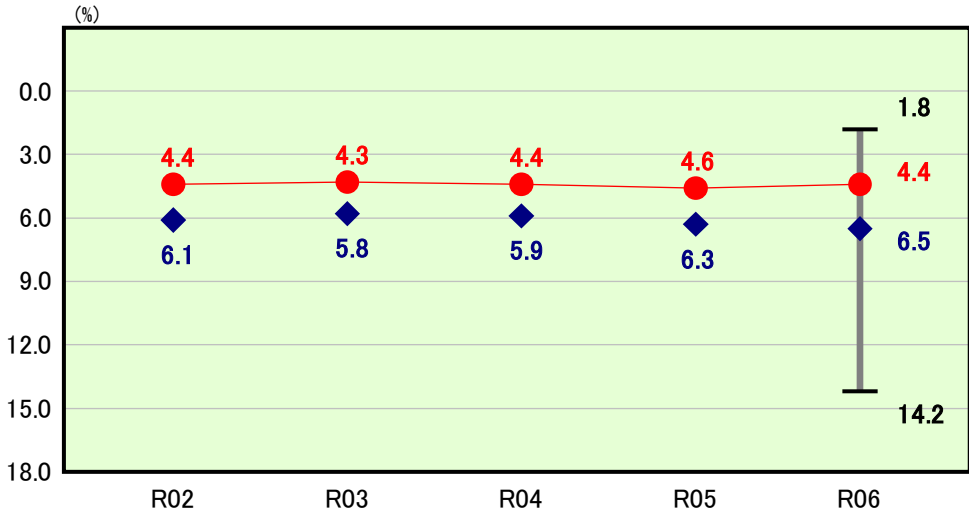
兵庫県平均
10.0

補助費等の分析欄

特に一部事務組合（ごみ・し尿処理施設）への負担金と企業会計（病院・上下水道）への補助金が大きく、類似団体平均値を6.2ポイントも上回る要因になっている。今後においては、補助金の適正化と整理統合などの取り組みにより、補助金全体の縮減を図っていく。

また、企業会計については、経営戦略や企業債発行時に作成する「収支計画」等に基づき、経営の安定化に努めることにより普通会計の負担を軽減していくように努める。

扶助費



類似団体内順位
14/68

全国平均
13.4

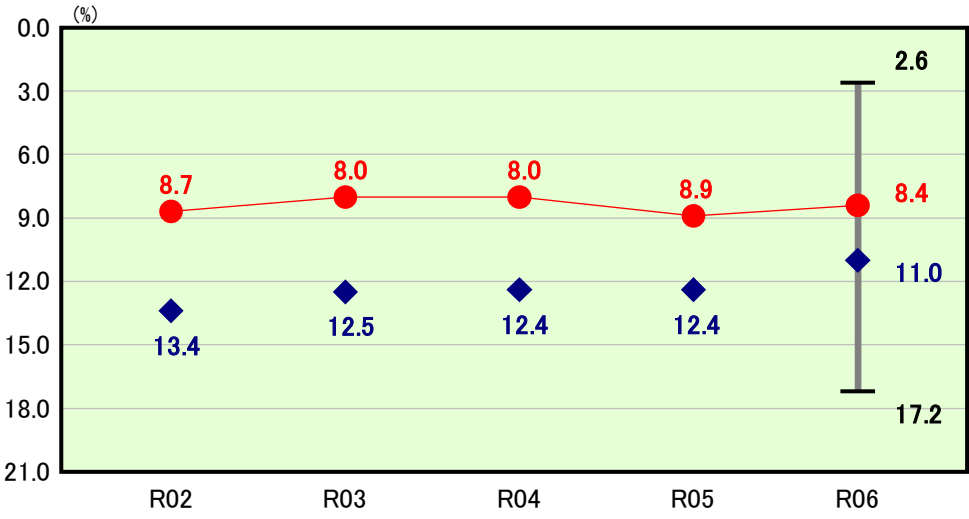
兵庫県平均
14.1

扶助費の分析欄

少子化による保育所費用、児童手当の減により類似団体平均値より2.1ポイント低い水準となっている。一方、障害者自立支援給付費に係る経費は増加傾向となっている。さらに、高齢化率も高く将来の扶助費の増加が懸念される。

今後においては、第3次神河町行財政改革大綱の確実な実行により、財源を確保していく必要がある。

その他



類似団体内順位
9/68

全国平均
12.5

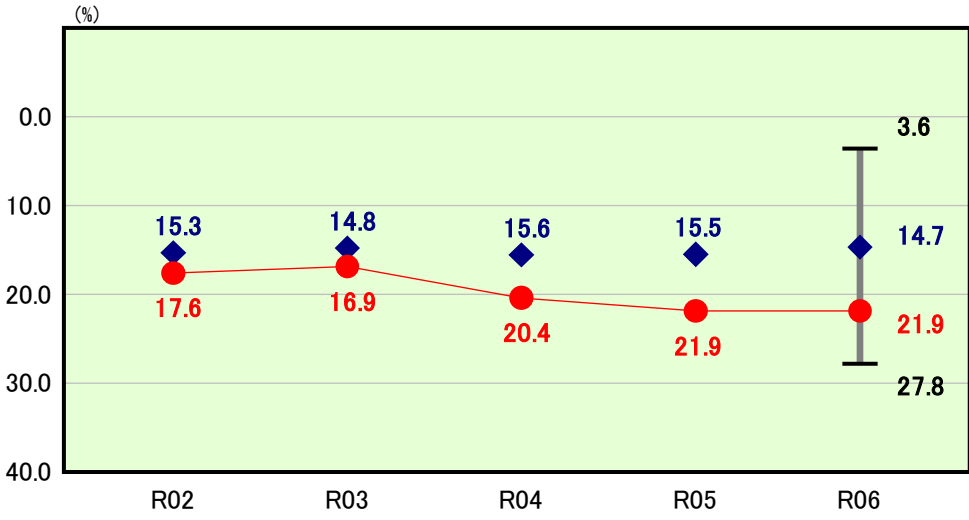
兵庫県平均
12.4

その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は繰出金であり、類似団体平均値より2.6ポイント低い水準となっている。

今後は介護給付費及び医療費の増による介護保険事業や後期高齢者医療事業の繰出金が増加していくものと推測される。

公債費



類似団体内順位
63/68

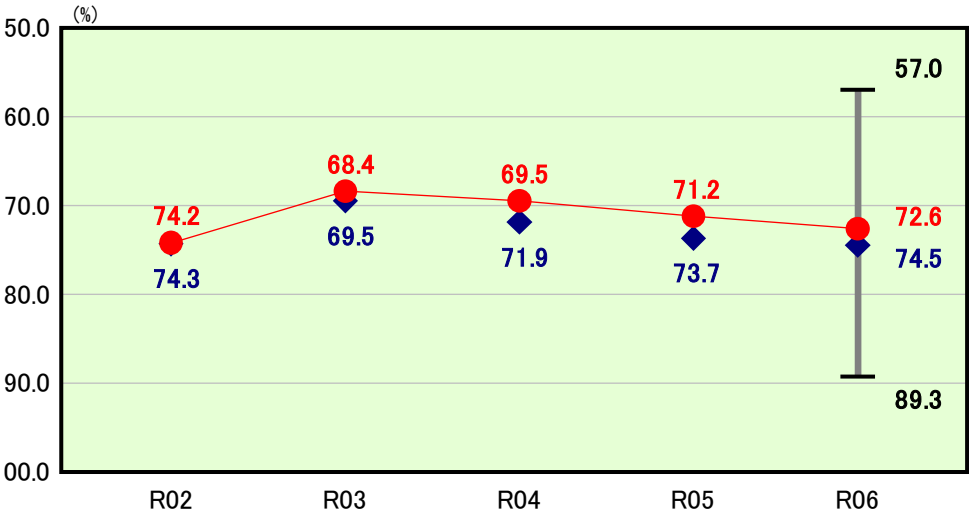
全国平均
15.0

兵庫県平均
16.2

公債費の分析欄

徐々にではあるが公債費にかかる経常収支比率は減少してきていたが、類似団体平均値をR5決算では6.4ポイント、R6決算では7.2ポイントも上回った。今後は、中播消防署建替事業、クリーンセンター建替事業に伴う起債発行により、さらなる比率の上昇が見込まれる。

公債費以外



類似団体内順位
23/68

全国平均
78.8

兵庫県平均
78.9

公債費以外の分析欄

公債費以外の合計での比較では、類似団体平均値より1.9ポイント下回っており、特にその中でも「補助費等」、「人件費」の比率が大きい。

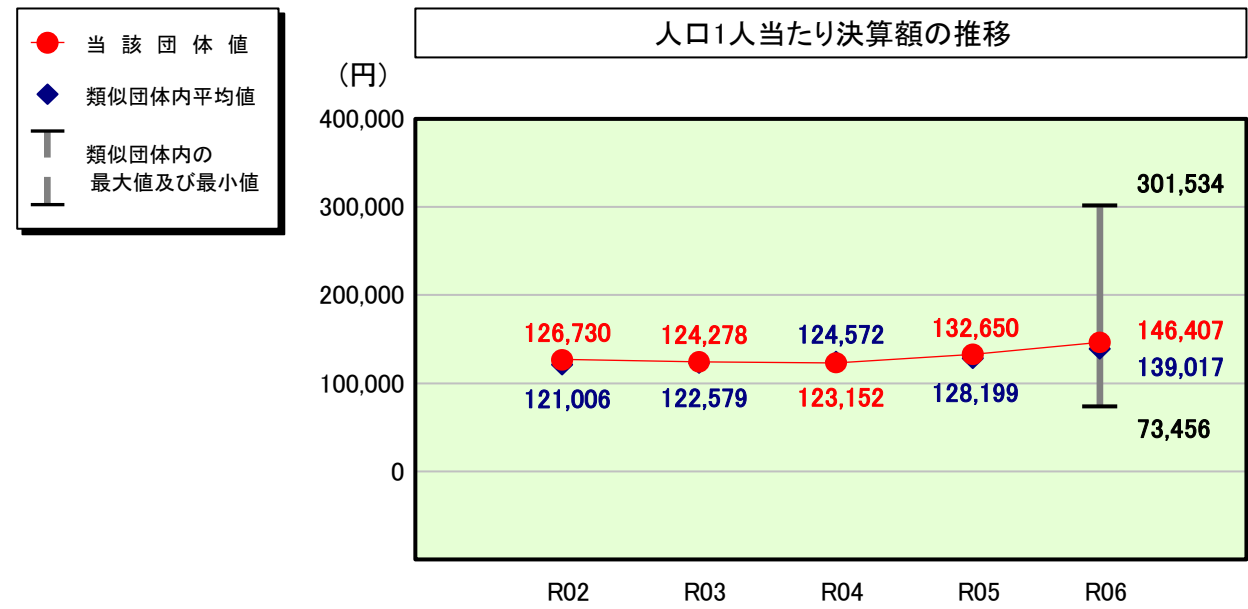
公債費を除く歳出全体において、第3次神河町行財政改革大綱、公共施設等総合管理計画に沿い、経常経費削減を行うこととしている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

兵庫県神河町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

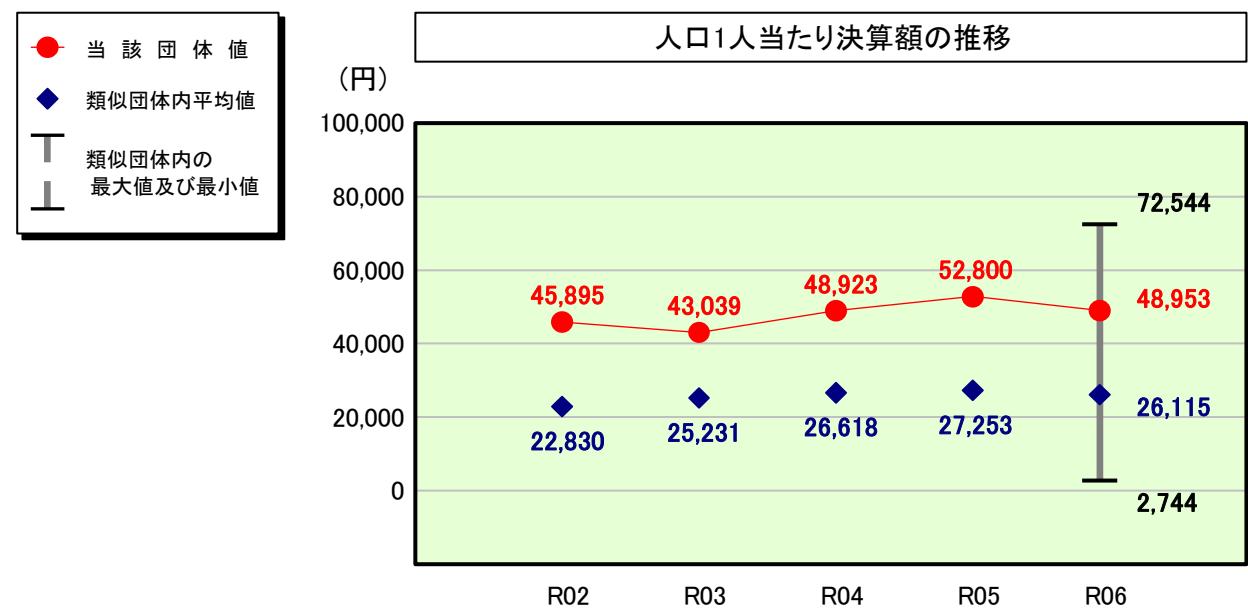
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,429,917	140,962	120,794	16.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	14,310	1,411	16,294	▲ 91.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	54,364	5,359	1,928	178.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	20	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	67,468	6,651	4,630	43.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	1,653	163	2,459	▲ 93.4
▲退職金	▲ 82,558	▲ 8,139	▲ 7,108	14.5
合計	1,485,154	146,407	139,017	5.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	11.53	11.10	0.43
ラスパイレス指数	98.1	96.5	1.6

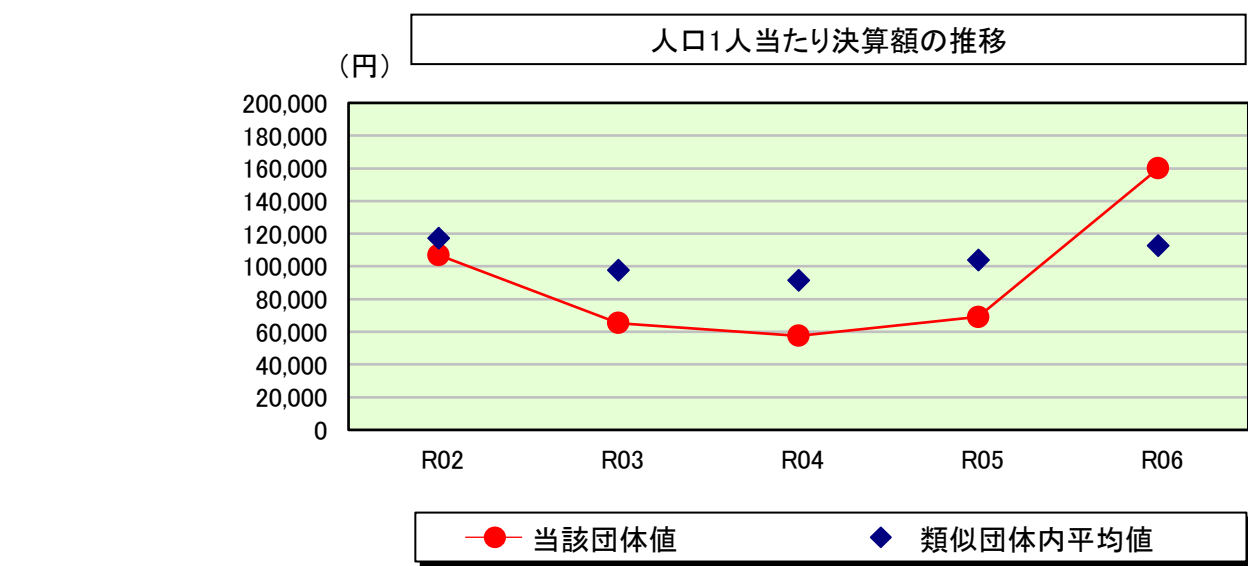
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,291,769	127,343	62,408	104.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	482,824	47,597	14,219	234.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	3,601	355	4,004	▲ 91.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	309	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	122	12	4	200.0
▲特定財源の額	▲ 50,412	▲ 4,970	▲ 2,554	94.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,231,326	▲ 121,385	▲ 52,280	132.2
合計	496,578	48,953	26,115	87.5

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

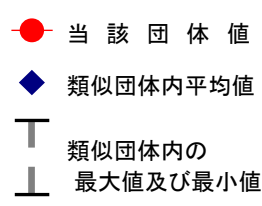
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
R02	1,187,640	106,850	4.4	117,234	13.4	▲ 9.0
うち単独分	938,885	84,470	5.0	59,796	16.6	▲ 11.6
R03	711,801	65,399	▲ 38.8	97,758	▲ 16.6	▲ 22.2
うち単独分	434,584	39,929	▲ 52.7	45,946	▲ 23.2	▲ 29.5
R04	613,024	57,502	▲ 12.1	91,338	▲ 6.6	▲ 5.5
うち単独分	446,977	41,926	5.0	43,989	▲ 4.3	9.3
R05	717,027	69,005	20.0	103,975	13.8	6.2
うち単独分	463,159	44,573	6.3	52,698	19.8	▲ 13.5
R06	1,621,819	159,880	131.7	112,678	8.4	123.3
うち単独分	1,492,294	147,111	230.0	55,165	4.7	225.3
過去5年間平均	970,262	91,727	21.0	104,597	2.5	18.5
うち単独分	755,180	71,602	38.7	51,519	2.7	36.0

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

兵庫県神河町

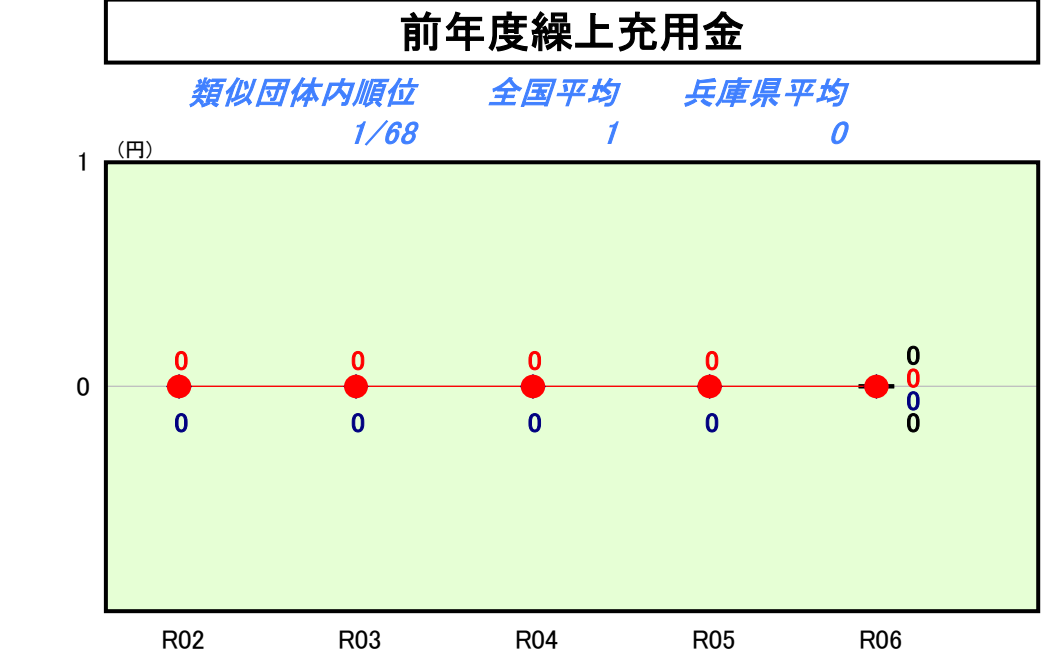
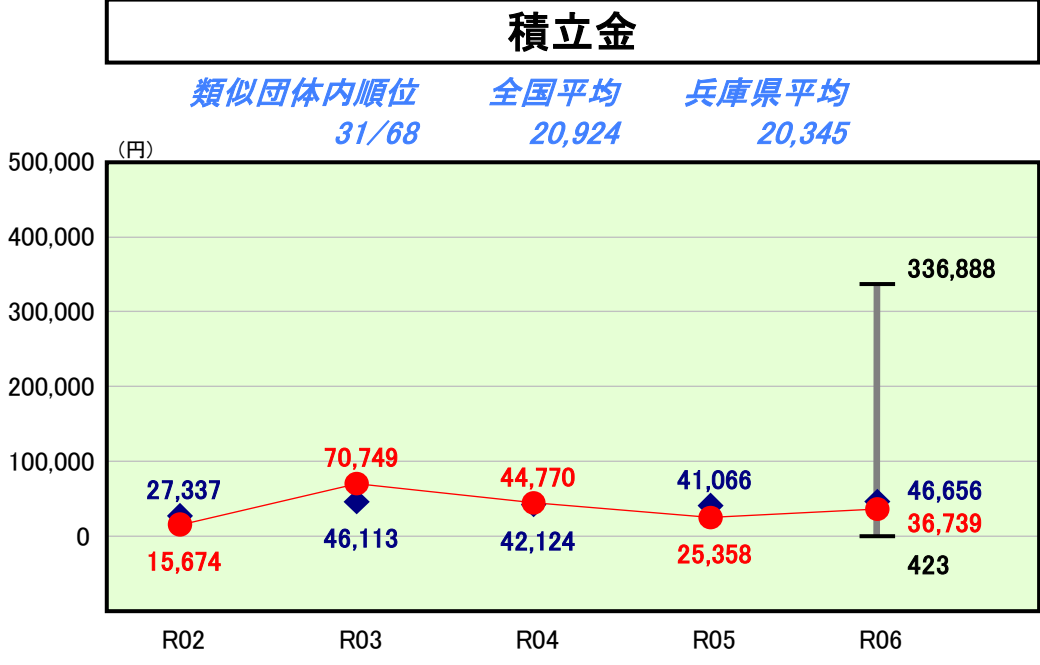
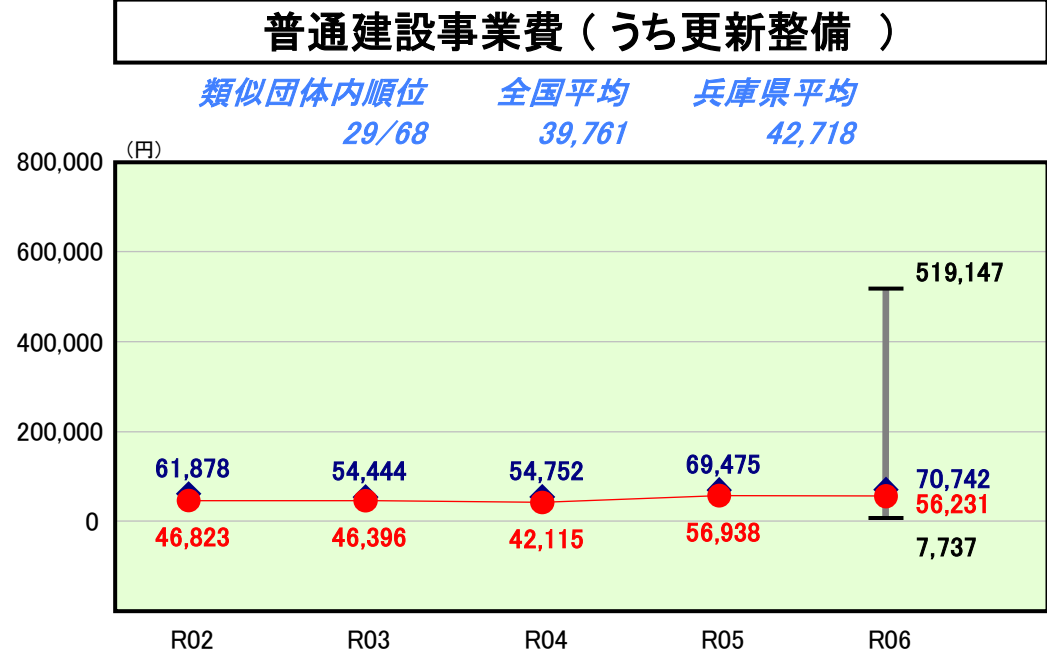
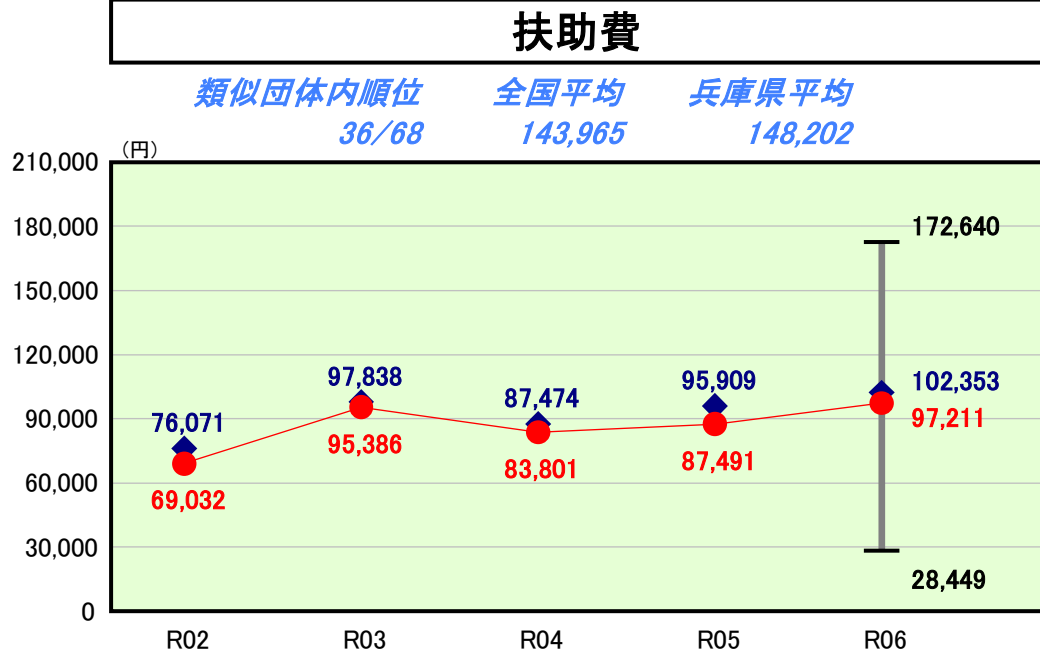
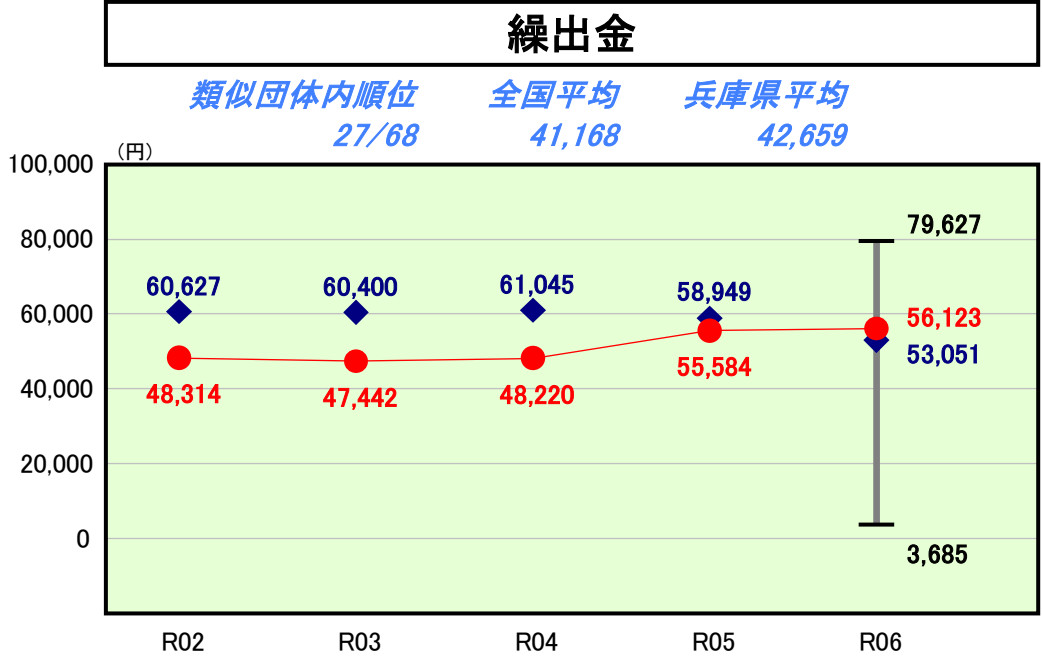
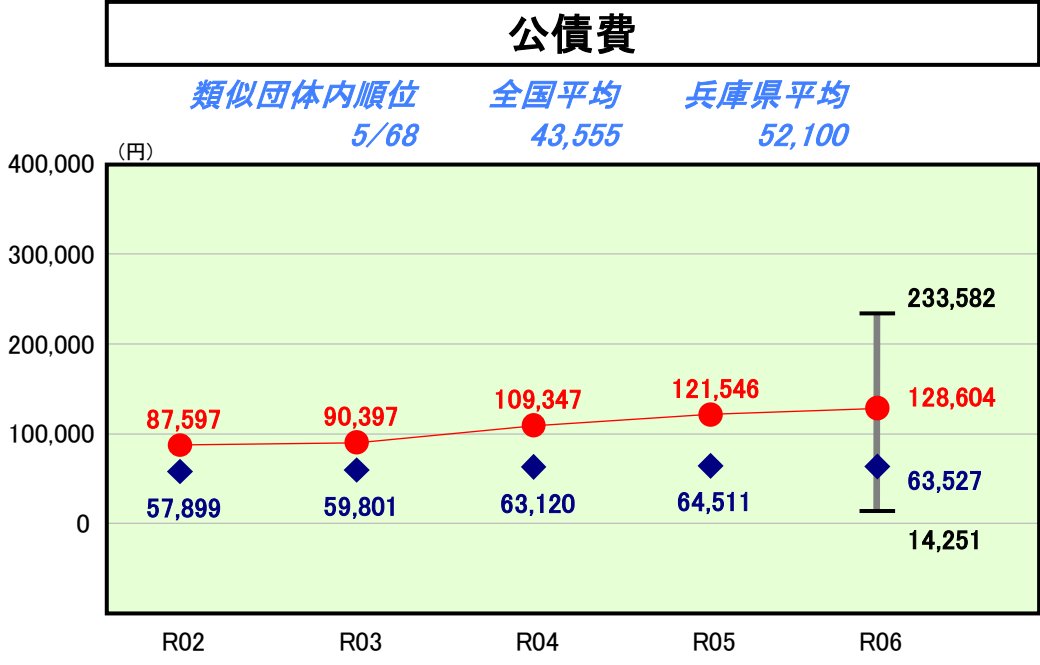
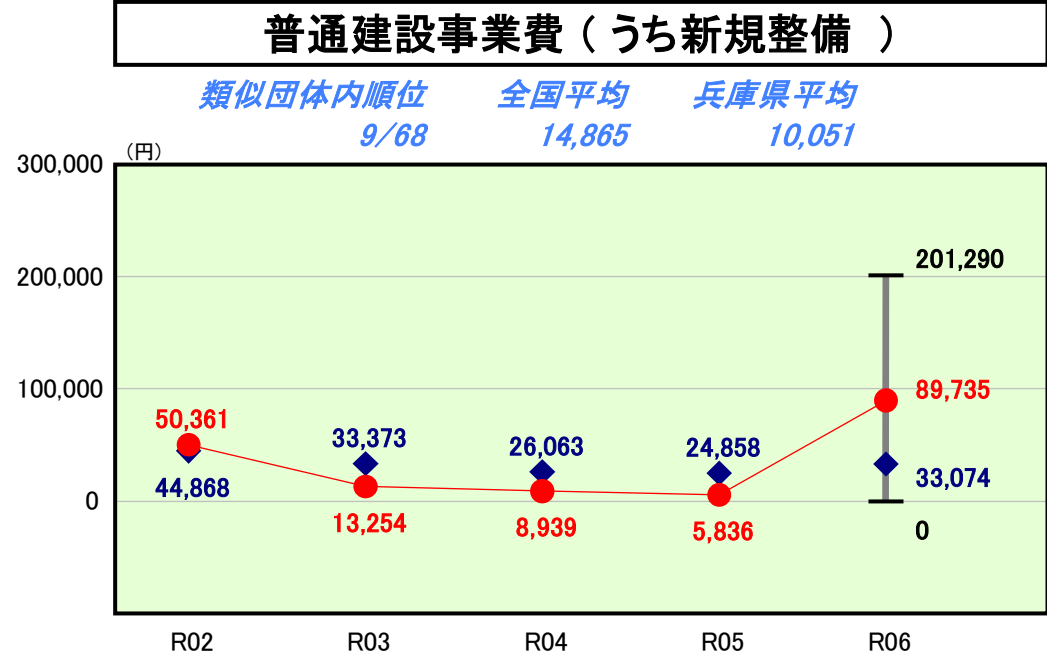
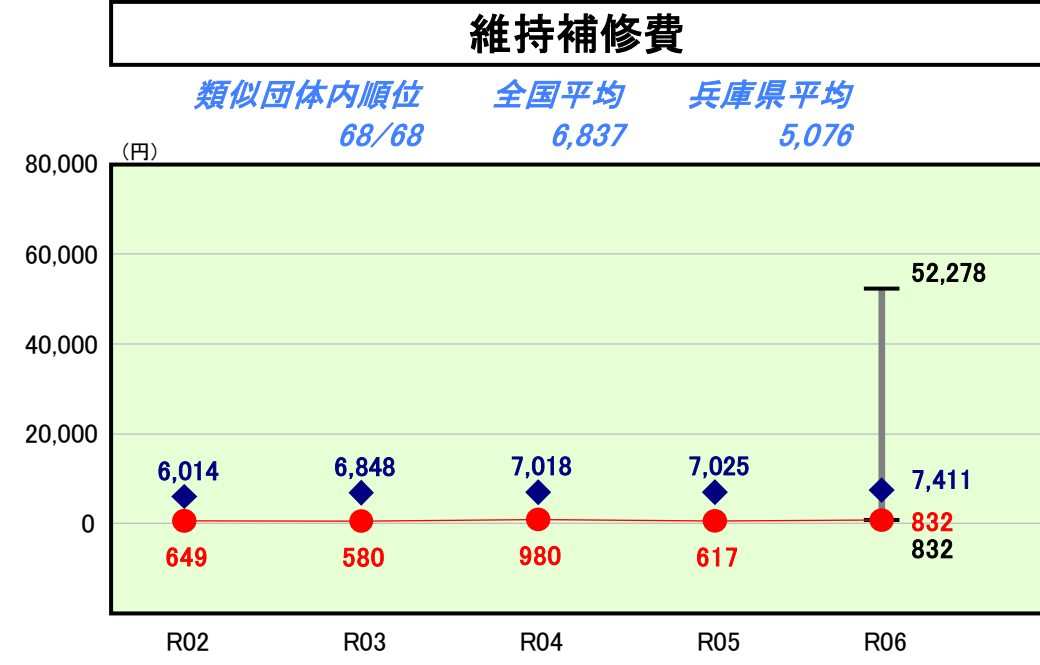
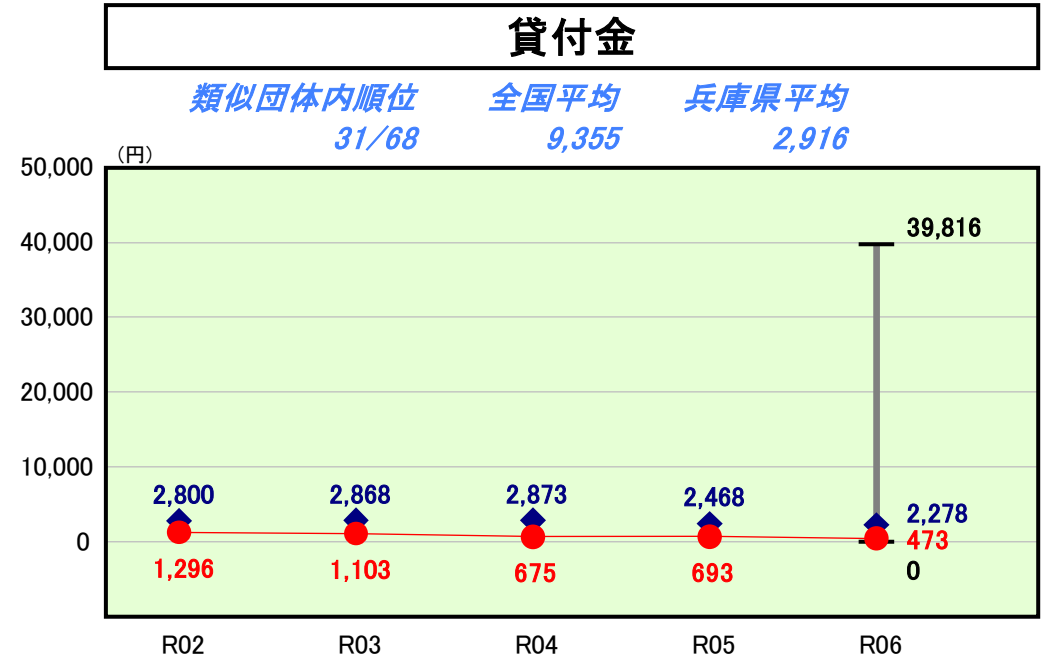
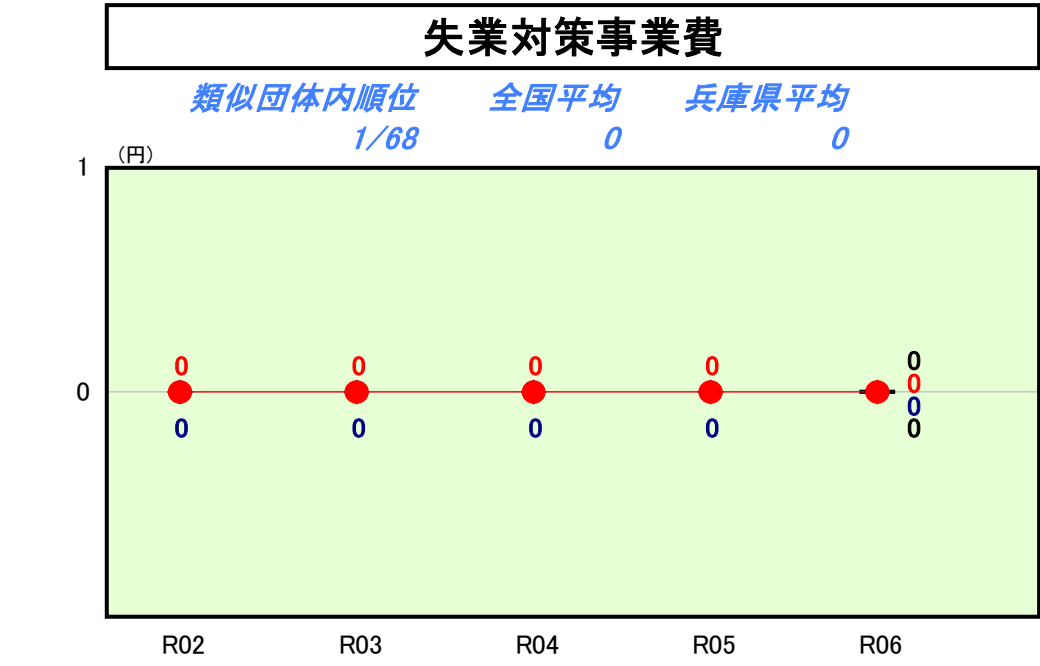
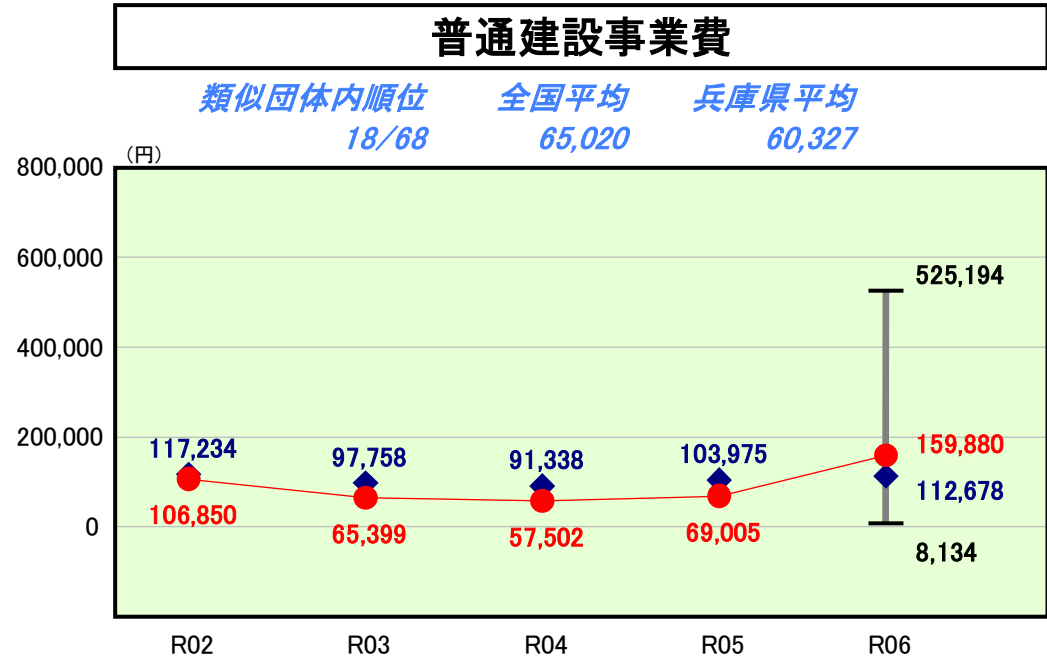
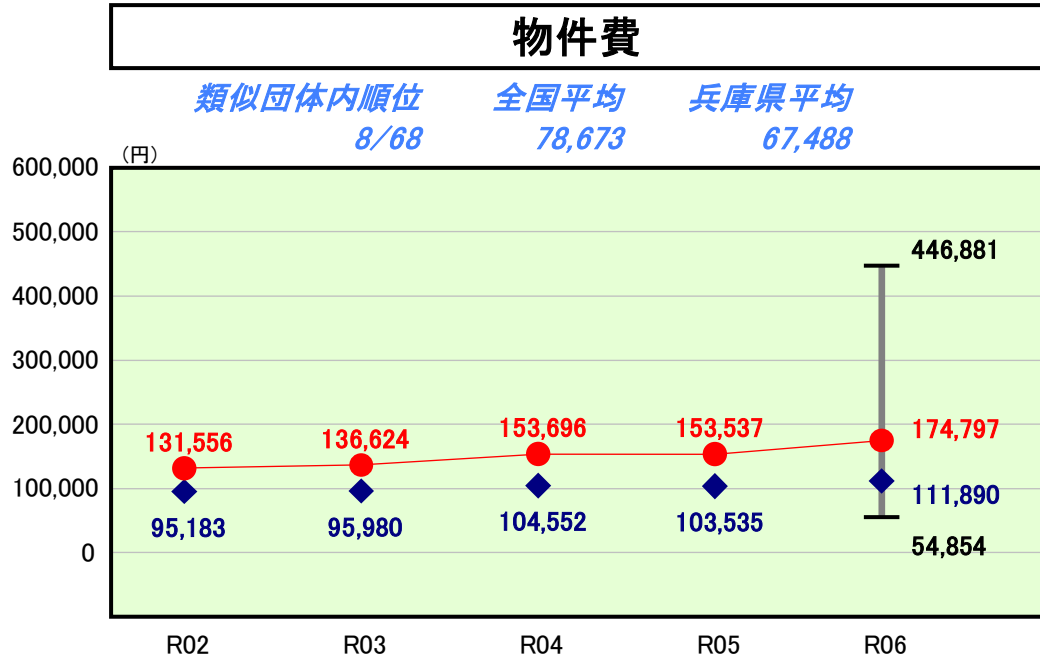
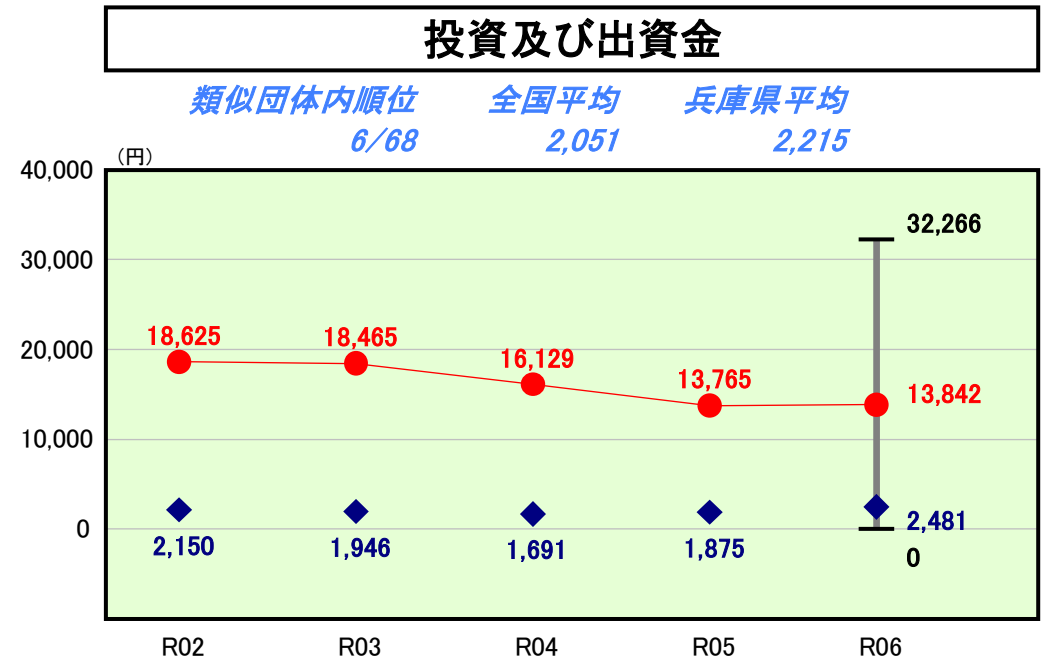
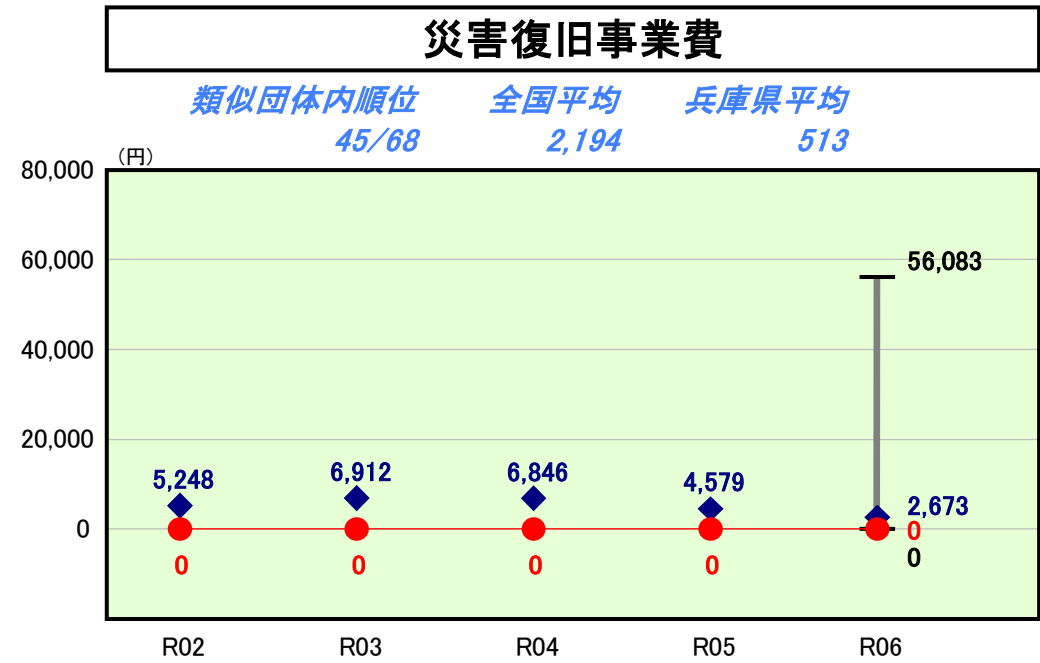
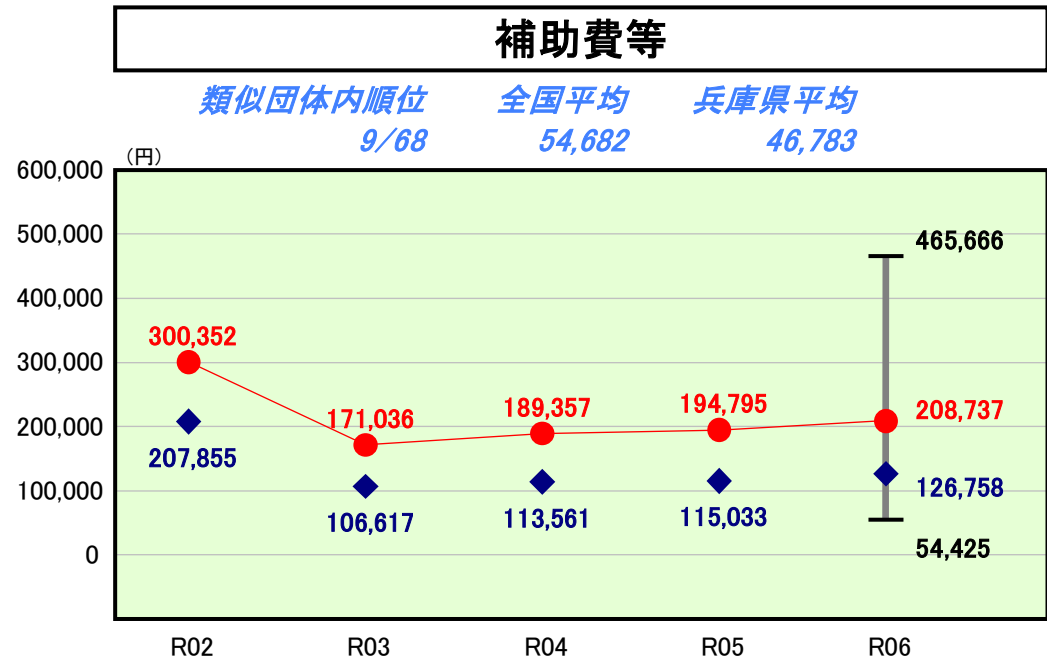
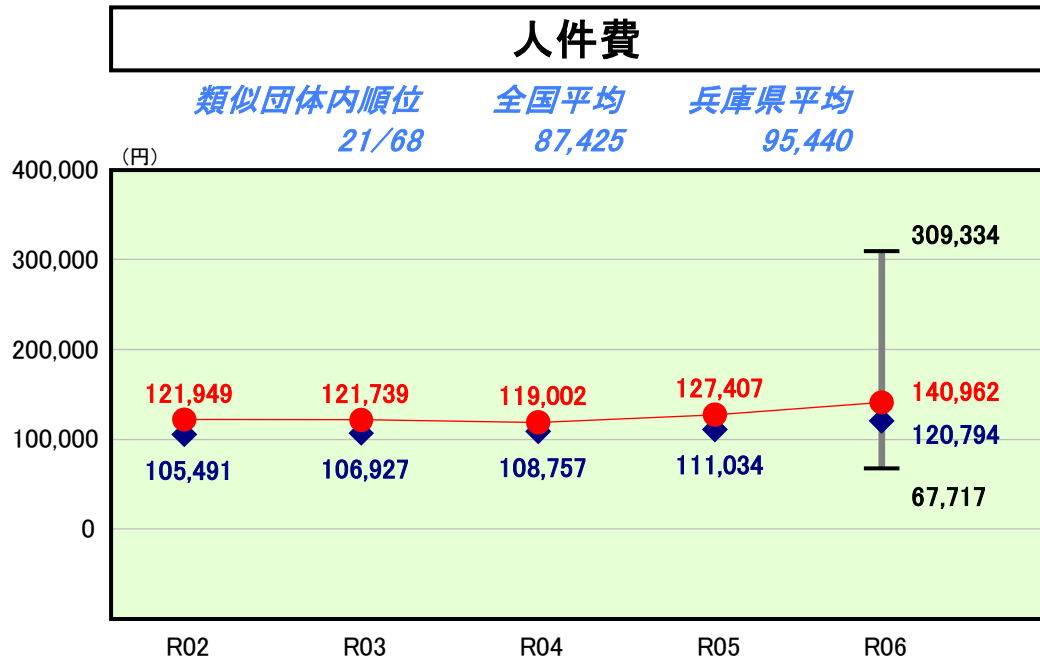
人	口	10,144	人(R7.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
う	ち	日	本	人	口	10,032	人(R7.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%
面	積	202.23	k㎡	実	質	公	債	費	比	率	12.1	%					
歳	入	総	額	10,596,749	千円	将	来	負	担	比	率	38.8	%				
歳	出	総	額	10,328,623	千円	市	町	村	類	型	R02	Ⅲ-2	R03	Ⅲ-2	R04	Ⅲ-2	
実	質	収	支	192,808	千円	(	年	度	毎	)	R05	Ⅲ-2	R06	Ⅲ-2			
標	準	財	政	規	模	5,644,633	千円										
地	方	債	現	在	高	11,978,840	千円										



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

性質別の住民一人当たりのコストは、全体的に類似団体を上回っている。特に物件費、補助費等、普通建設（うち新規整備）、公債費、投資及び出資金は類似団体と比較して大きく上回っている。要因については、物件費では電算改修費用及び公共施設修繕費用の増、補助費等については、企業会計や一部事務組合（ごみ処理場建設負担金）の補助金が多額であるため、類似団体よりは高い数値となっている。投資及び出資金については公立神崎総合病院や下水道事業への出資金が多額であり、類似団体と比較すると大きく上回っている。普通建設（うち新規整備）が増加したのは栗賀小学校跡地整備事業の増額が主な要因である。

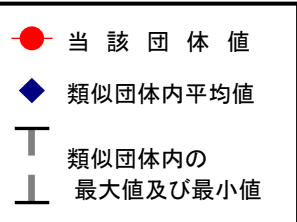
今後については、第3次神河町行政改革大綱に掲げた補助金の適正化と整理統合などの取り組みや、公共施設総合管理計画を基に計画的・合理的な管理に努めていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

兵庫県神河町

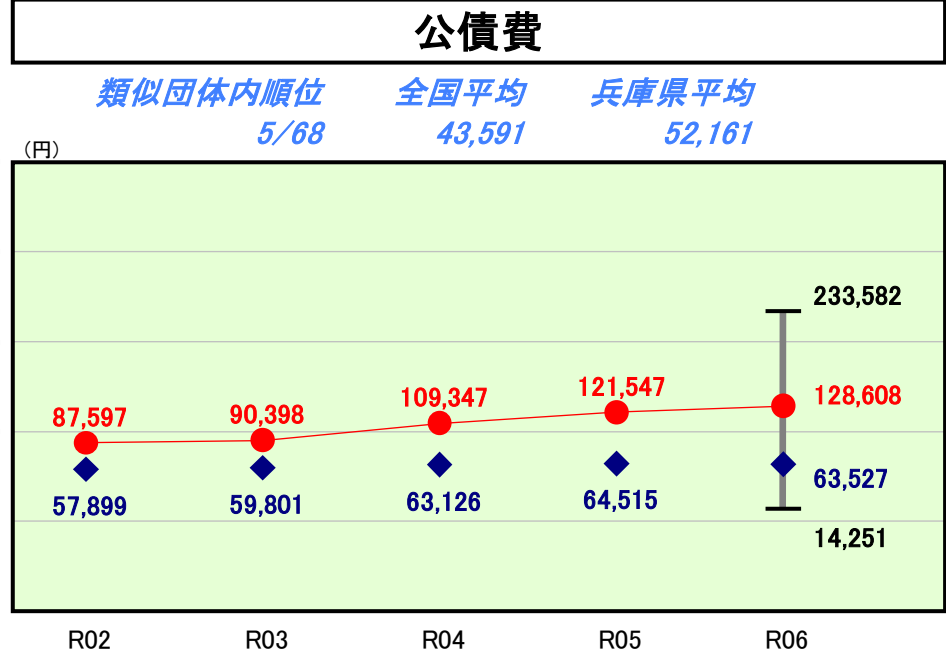
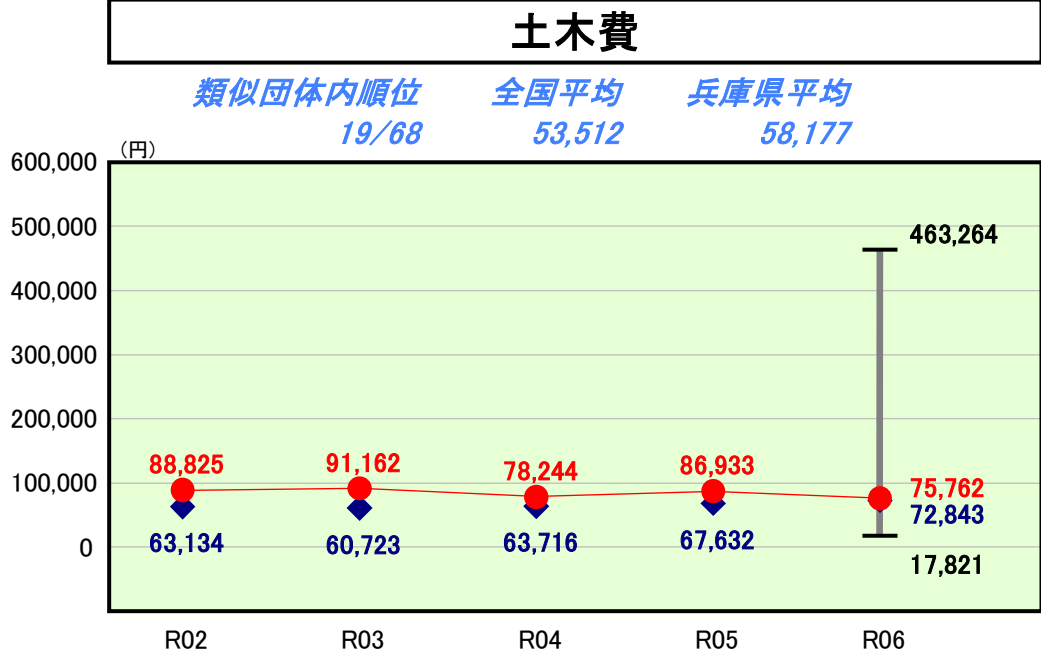
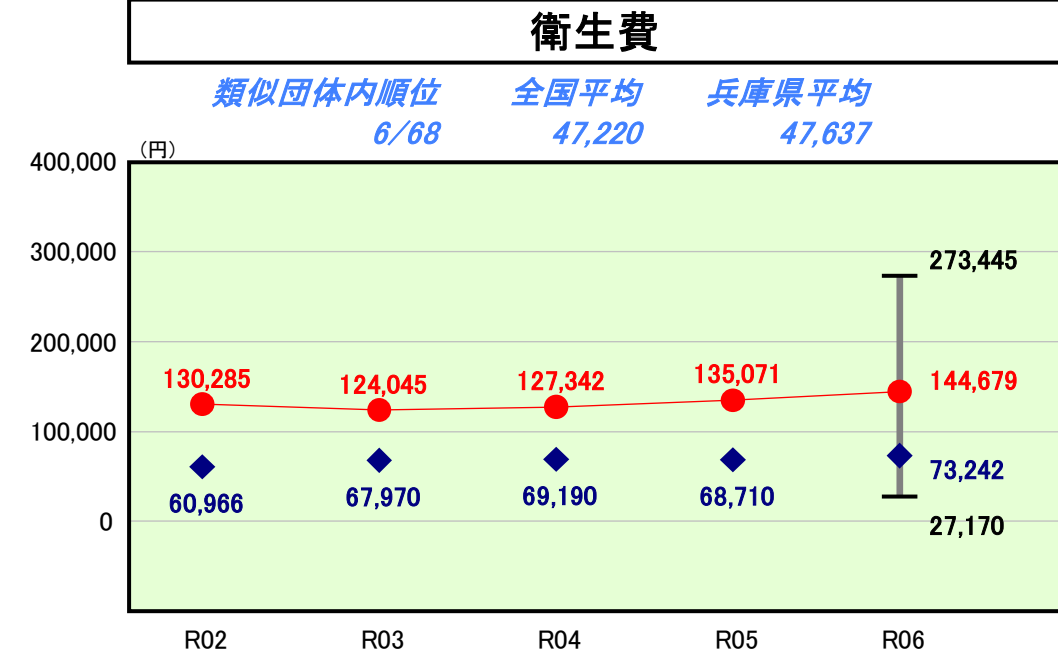
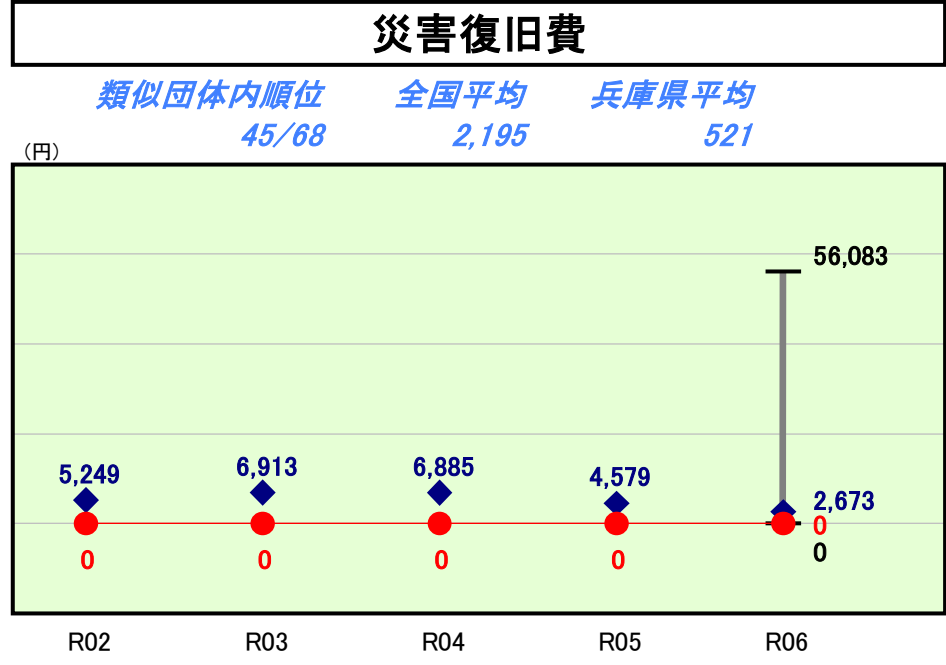
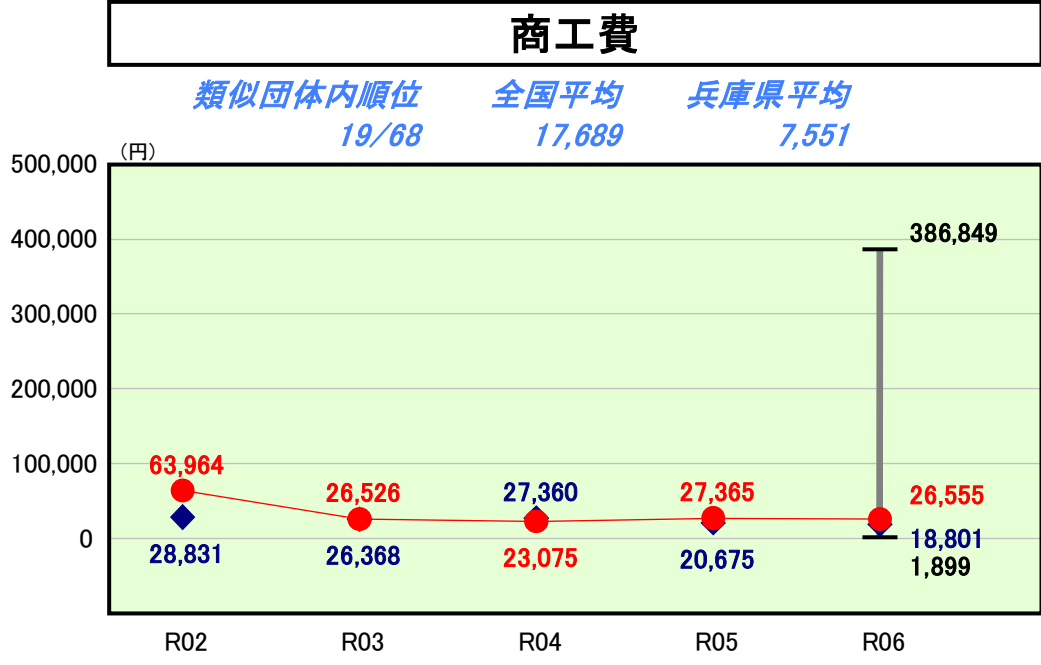
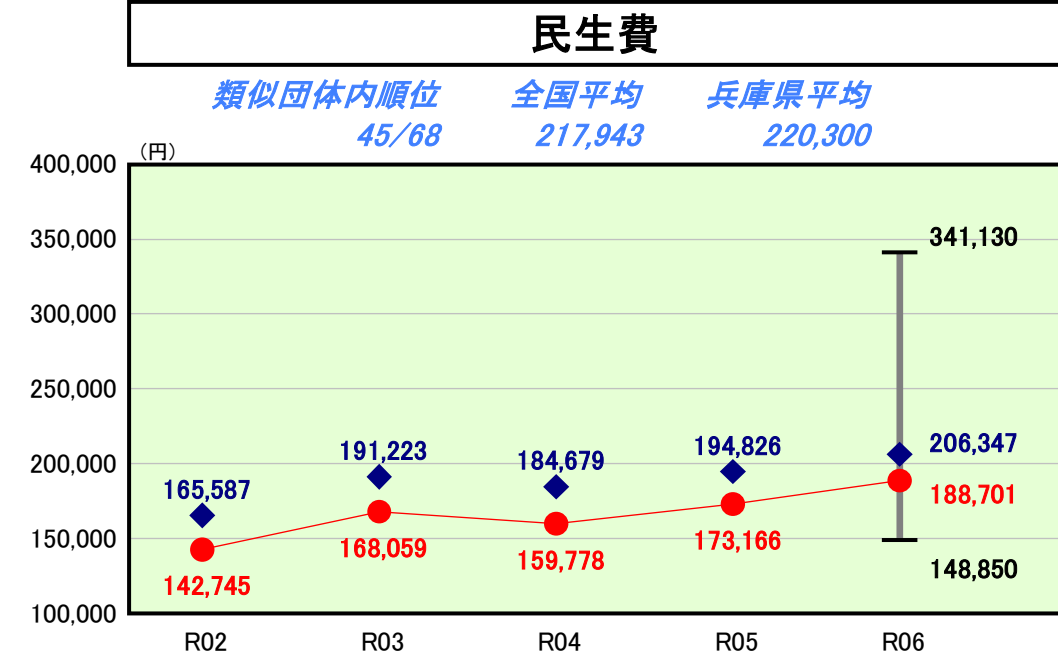
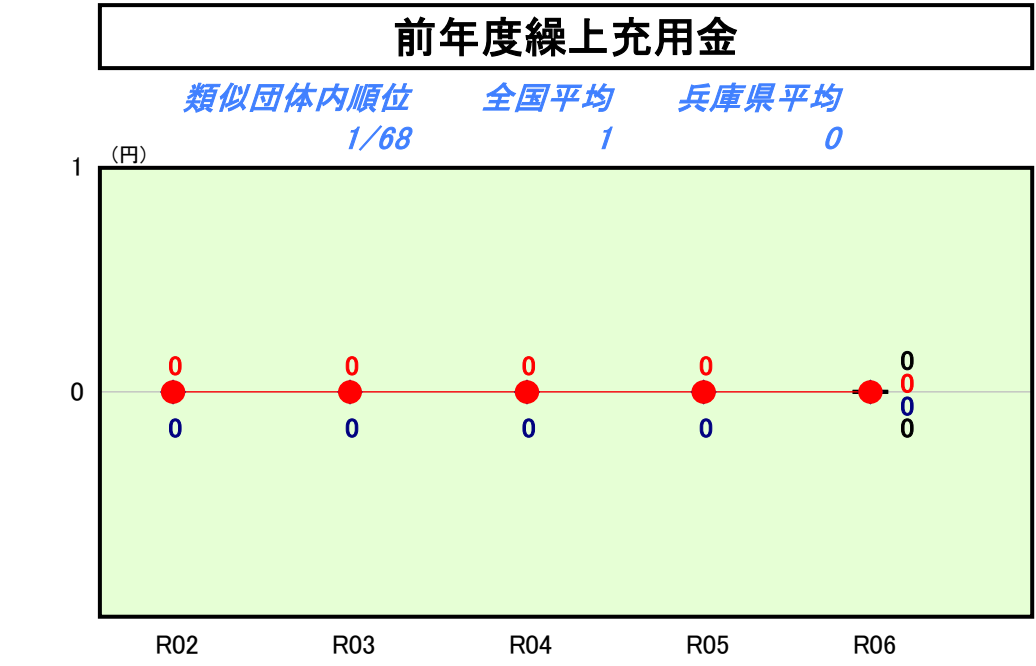
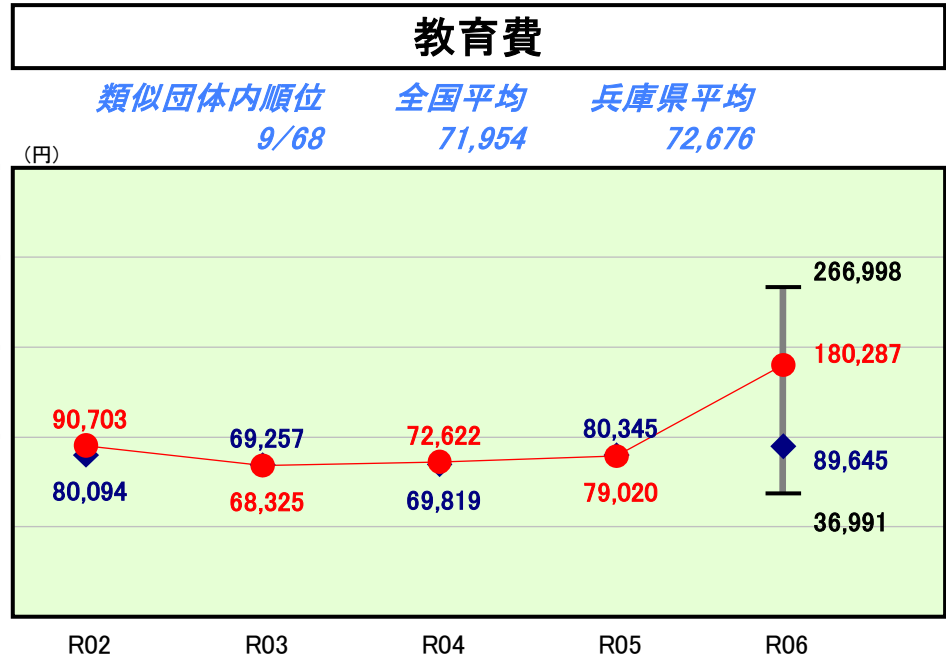
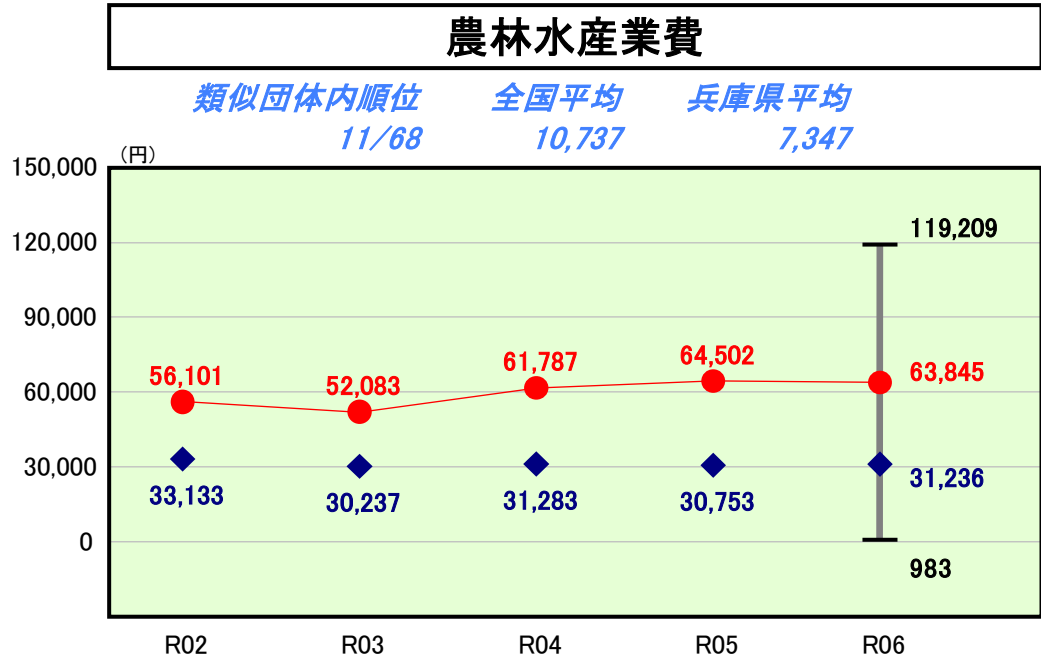
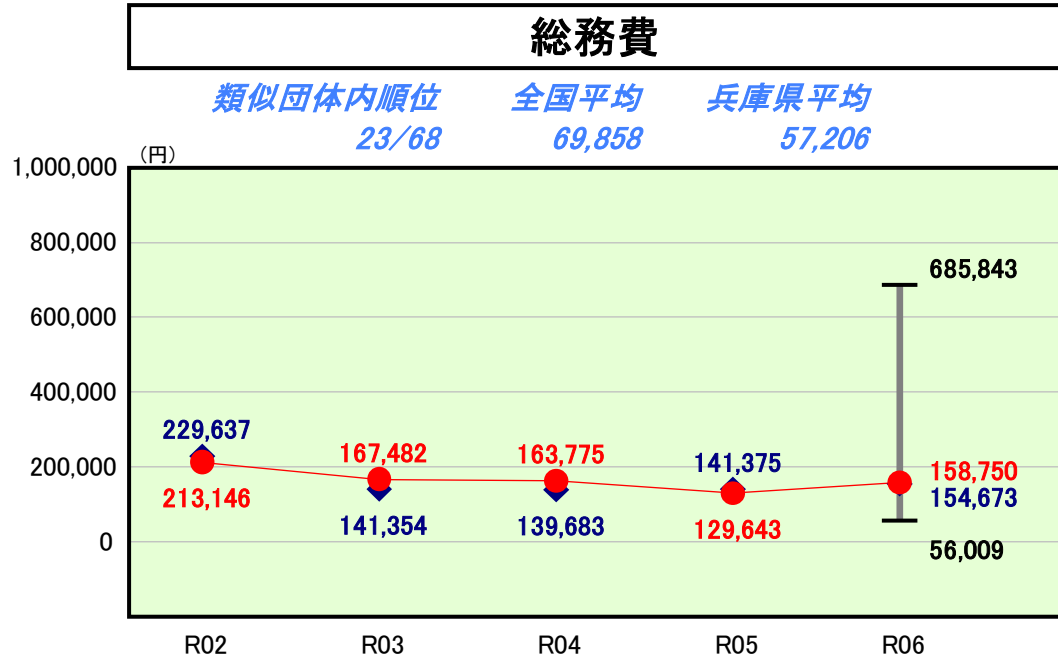
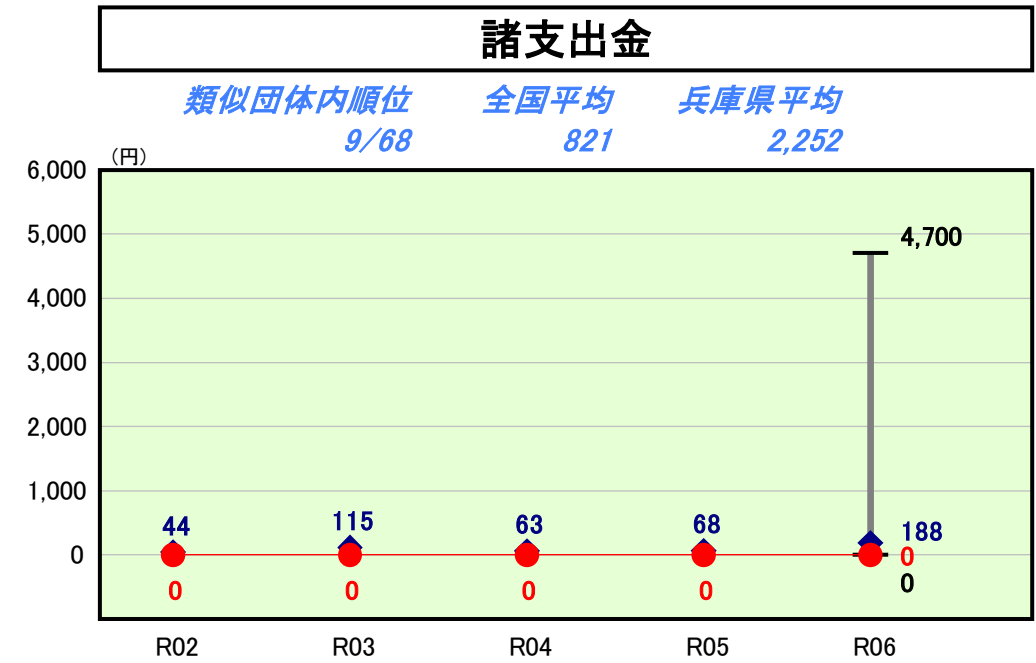
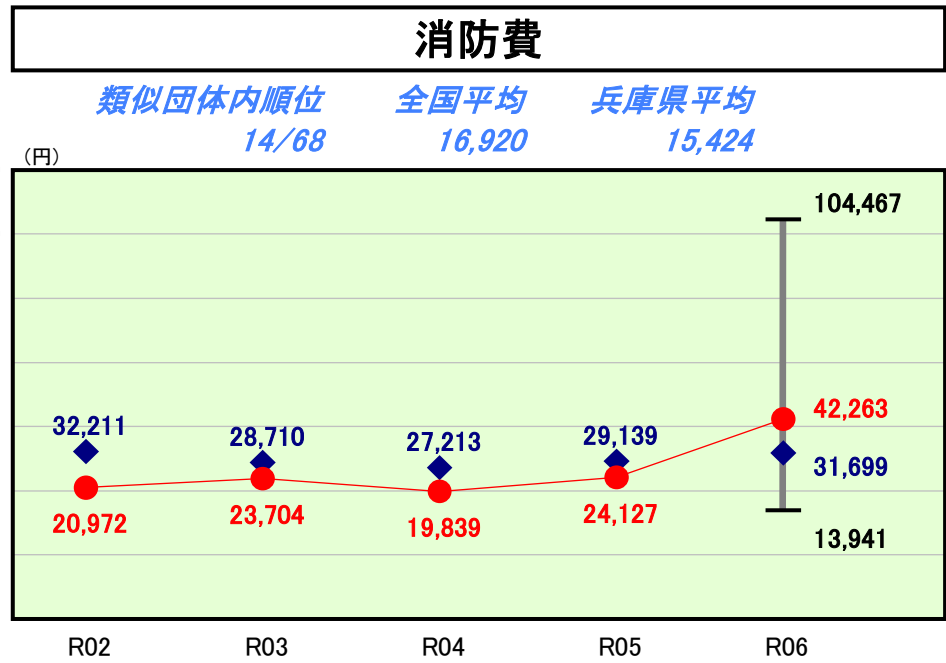
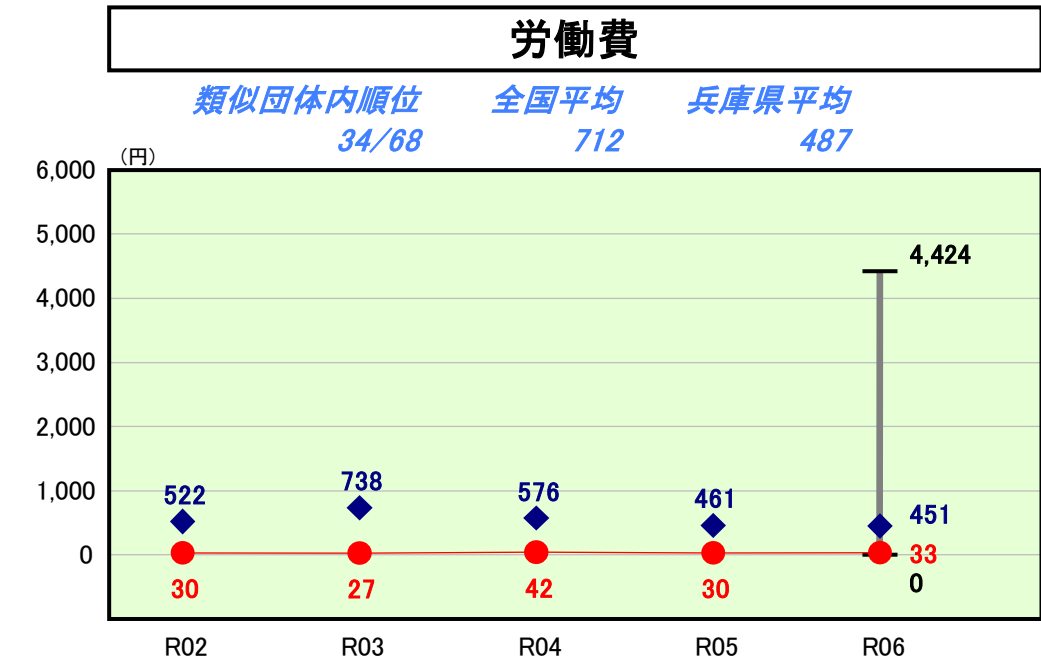
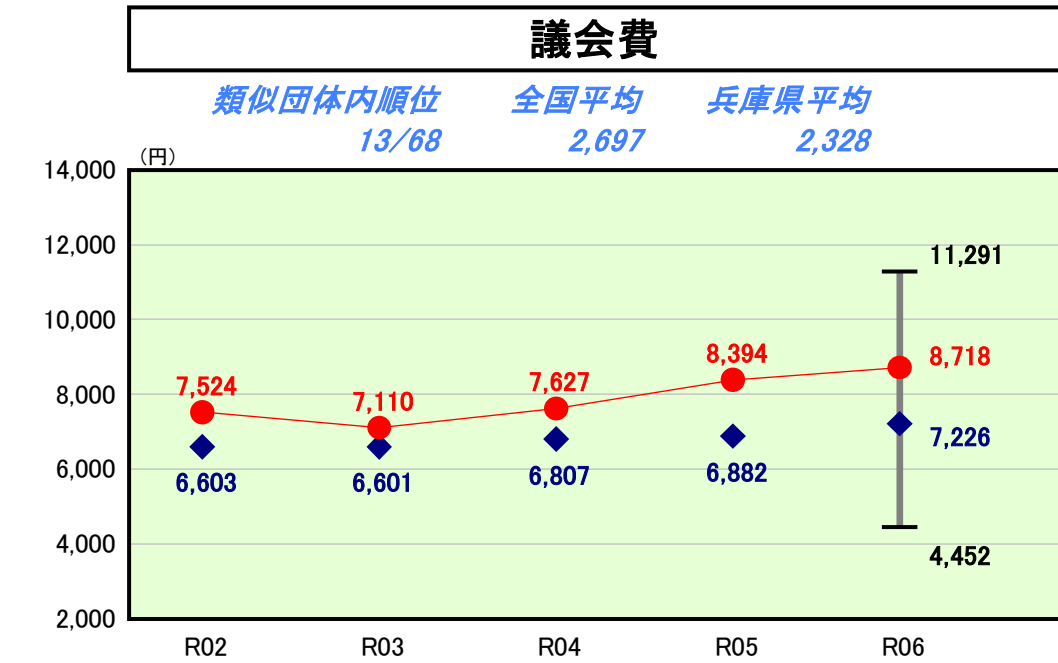
人	口	10,144	人(R7.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%				
うち日本人		10,032	人(R7.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%		
面積	積	202.23	km ²	実	質	公	債	費	比	率	12.1	%			
歳入総額		10,596,749	千円	将	来	負	担	比	率	38.8	%				
歳出総額		10,328,623	千円	市	町	村	類	型		R02	Ⅲ-2	R03	Ⅲ-2	R04	Ⅲ-2
実質収支		192,808	千円	(	年	度	毎	)		R05	Ⅲ-2	R06	Ⅲ-2		
標準財政規模		5,644,633	千円												
地方債現在高		11,978,840	千円												



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

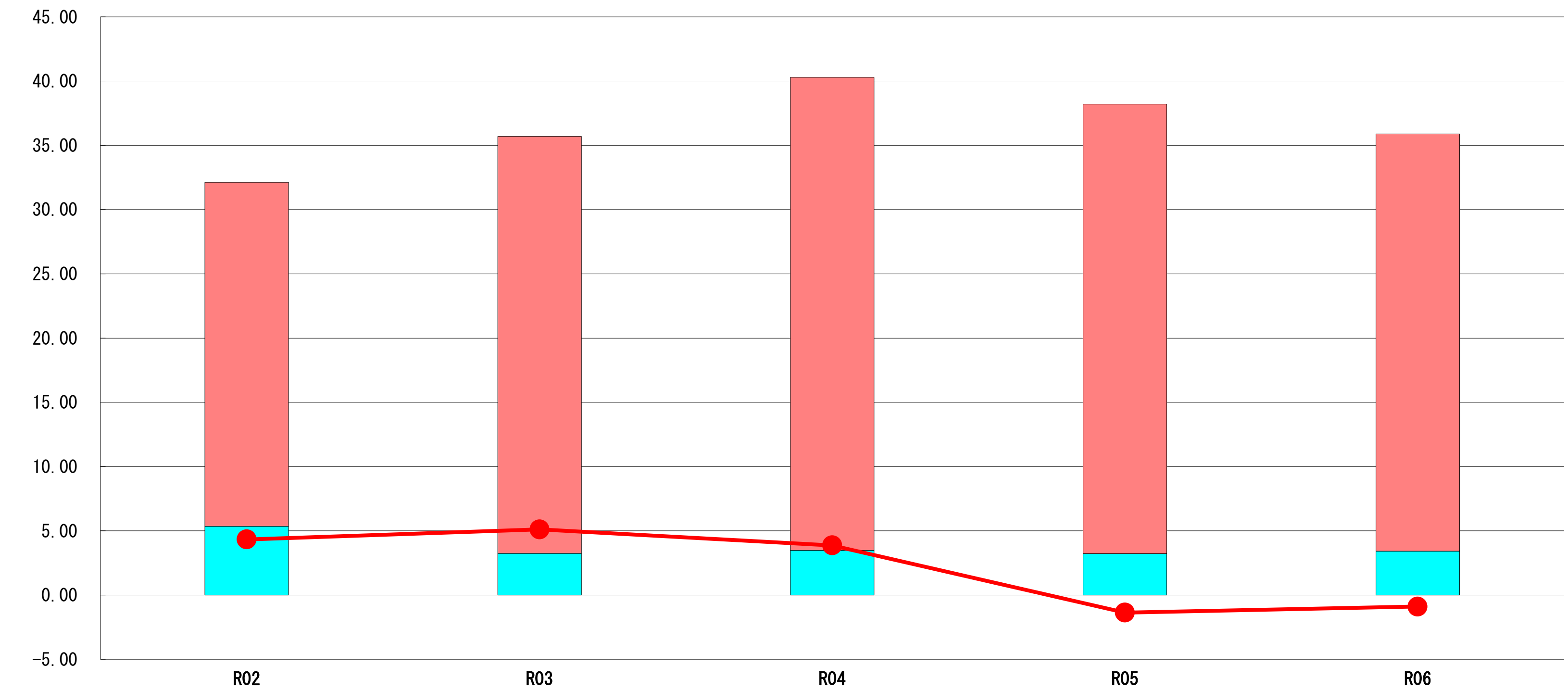
目的別の住民一人当たりのコストは、全体的に類似団体を上回っている。議会費、衛生費、教育費、公債費については大幅に上回っている状況である。議会費については、先進地視察経費の増、衛生費については、一部事務組合（ごみ・し尿処理施設）への負担金と企業会計（病院・上下水道）への補助金が多いことによる。教育費については要賀小学校跡地整備事業の増のため大幅に増額となっている。公債費については、類似団体平均値を大きく上回っており、今後も大型建設事業の地方債の償還が本格的に始まることから引き続き高い水準を維持していく見込みである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度

兵庫県神河町

標準財政規模比（％）



		標準財政規模比（％）				
区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
財政調整基金残高		26.77	32.45	36.83	34.98	32.48
実質収支額		5.35	3.24	3.47	3.23	3.42
実質単年度収支		4.33	5.11	3.87	▲ 1.37	▲ 0.90

分析欄

財政調整基金は令和6年度末残高は18.33億円となっている。

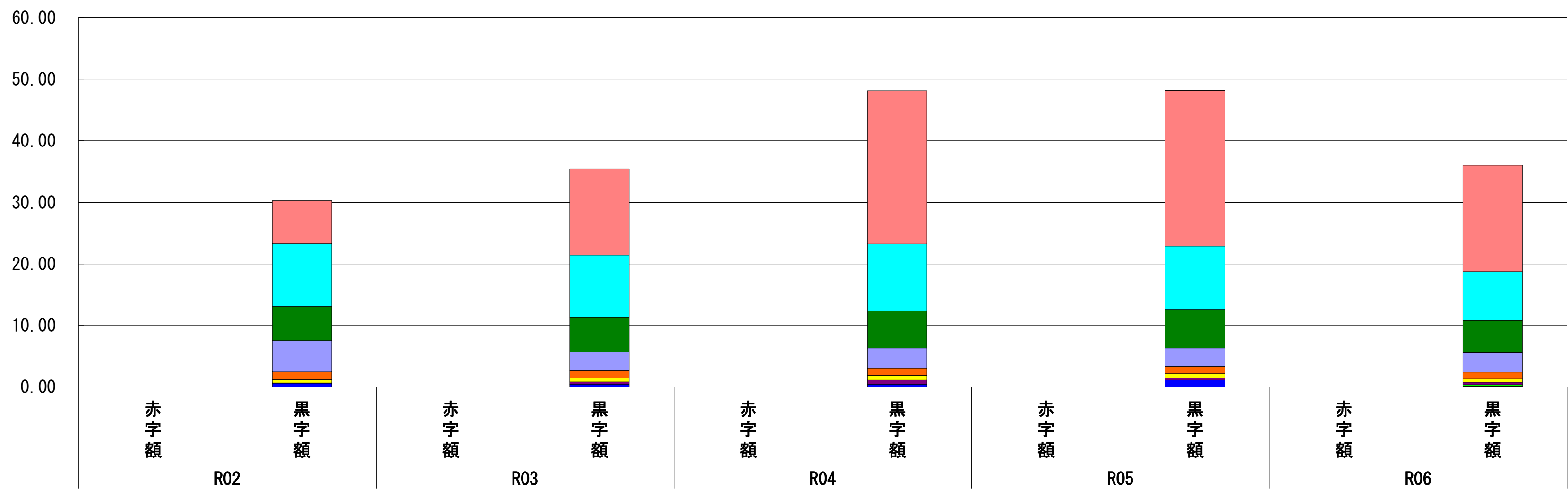
令和6年度の実質収支額は、歳入105.97億円から歳出103.29億円を差し引いた金額から、さらに翌年度へ繰越財源0.75億円を差し引いた1.93億円が黒字ということになり、これを標準財政規模で除した実質収支比率は3.42%となる。実質単年度収支は、令和5年度から赤字となった。今後は町税、普通交付税を含めた一般財源の確保がさらに厳しくなる見込みであり、動向を注視していく必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

兵庫県神河町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
公立神崎総合病院事業会計		6.99	14.00	24.91	25.29	17.26
下水道事業会計		10.14	10.07	10.91	10.39	7.93
水道事業会計		5.58	5.68	5.97	6.19	5.24
一般会計		5.10	3.03	3.28	3.00	3.17
土地開発事業特別会計		1.26	1.20	1.20	1.17	1.11
訪問看護事業特別会計		0.52	0.63	0.76	0.66	0.51
介護保険事業特別会計		0.05	0.37	0.64	0.40	0.43
ケアステーション事業特別会計		-	-	-	-	0.23
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.62	0.47	0.46	1.10	0.13

分析欄

公立神崎総合病院事業会計においては、令和6年度は前年度と比較して資金剰余金が約3.9億円減少した。これは、人件費の増加や物価高騰による経費の増加等により、純損失が前年度より拡大したことに加え、現預金3億円を長期性預金へ振り替えたことによるものである。

（4条の収支補填後の当年度損益勘定留保資金は約△0.8億円であり、当年度純損失の約3.1億円を控除した額が当年度の資金剰余金の減少分である。）

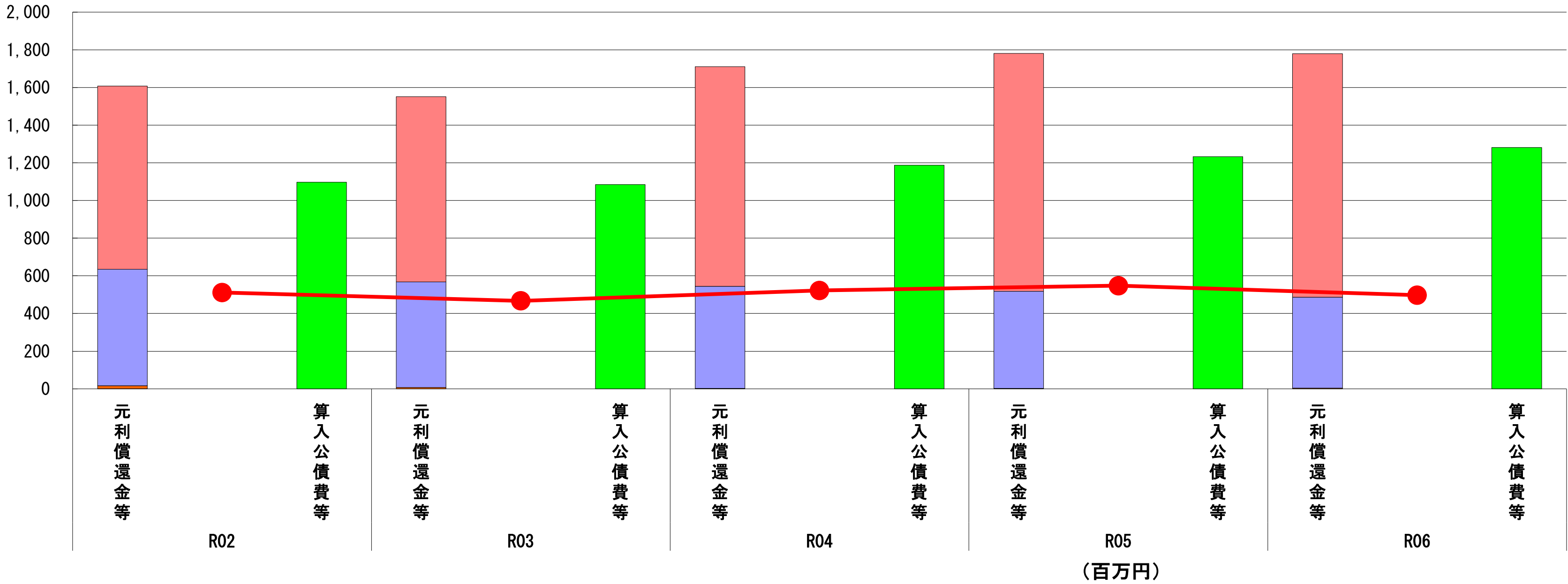
水道事業会計及び下水道事業会計においては直近5年間ににおいて安定した資金剰余金が発生しており、健全な財政運営・企業経営が行われている。R6年度については、水道事業は30,000千円、下水道は80,000千円の投資有価証券を購入したことにより流動資産が減少したが、資産運用による減少であり、問題なく企業経営をおこなっている。上下水道ともに人口の減少による収入の減少、施設の老朽化等によって設備投資の増加が予測され、策定した経営戦略によるシミュレーションでは資金が今後減少していく経営状況となっているため補助金・企業債を効果的に活用しながら財政面、設備面ともに健全な企業経営に努めていく。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

兵庫県神河町

(百万円)



分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		973	984	1,166	1,263	1,292
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		619	560	542	515	483
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		15	8	3	3	4
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		1	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,097	1,085	1,188	1,233	1,282
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		511	467	523	548	497

分析欄

元利償還金等 (A) のうち、普通会計の元利償還金が増加しているが、公営企業債の元利償還金に対する繰入金は減少している。R6単年度では、標準財政規模は増加し、控除される算入公債費等も増加したため、比率は昨年度に比べ1.6ポイント改善している。。

今後は粟賀小学校跡地整備事業等の償還が始まるため、普通会計の元利償還金は増えていく見込みである。繰上償還の財源確保に努めるなど、分子の増加幅を抑制していく必要がある。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

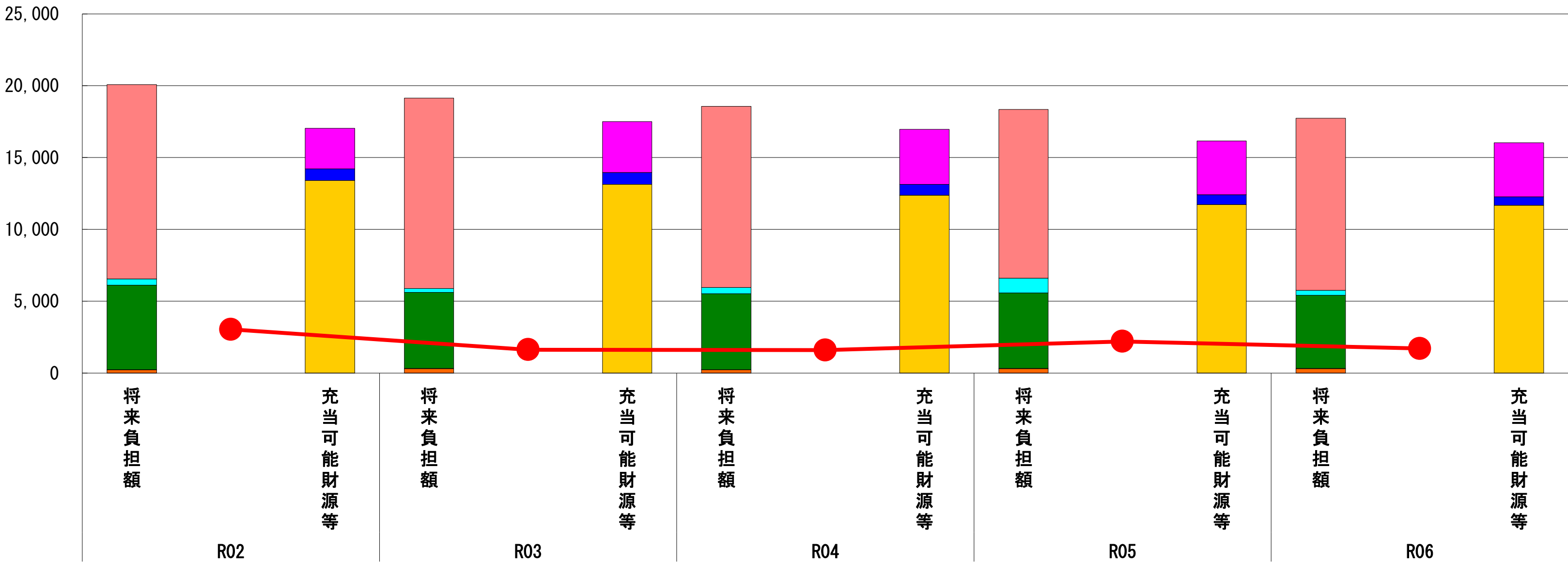
分析欄

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

兵庫県神河町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		13,537	13,251	12,616	11,761	11,979
	債務負担行為に基づく支出予定額		426	270	432	1,024	343
	公営企業債等繰入見込額		5,882	5,291	5,275	5,246	5,094
	組合等負担等見込額		8	15	12	9	25
	退職手当負担見込額		231	309	237	320	305
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		2,825	3,540	3,833	3,744	3,758
	充当可能特定歳入		810	821	762	682	589
(A) - (B)			13,403	13,142	12,375	11,730	11,685
			3,045	1,633	1,602	2,203	1,713

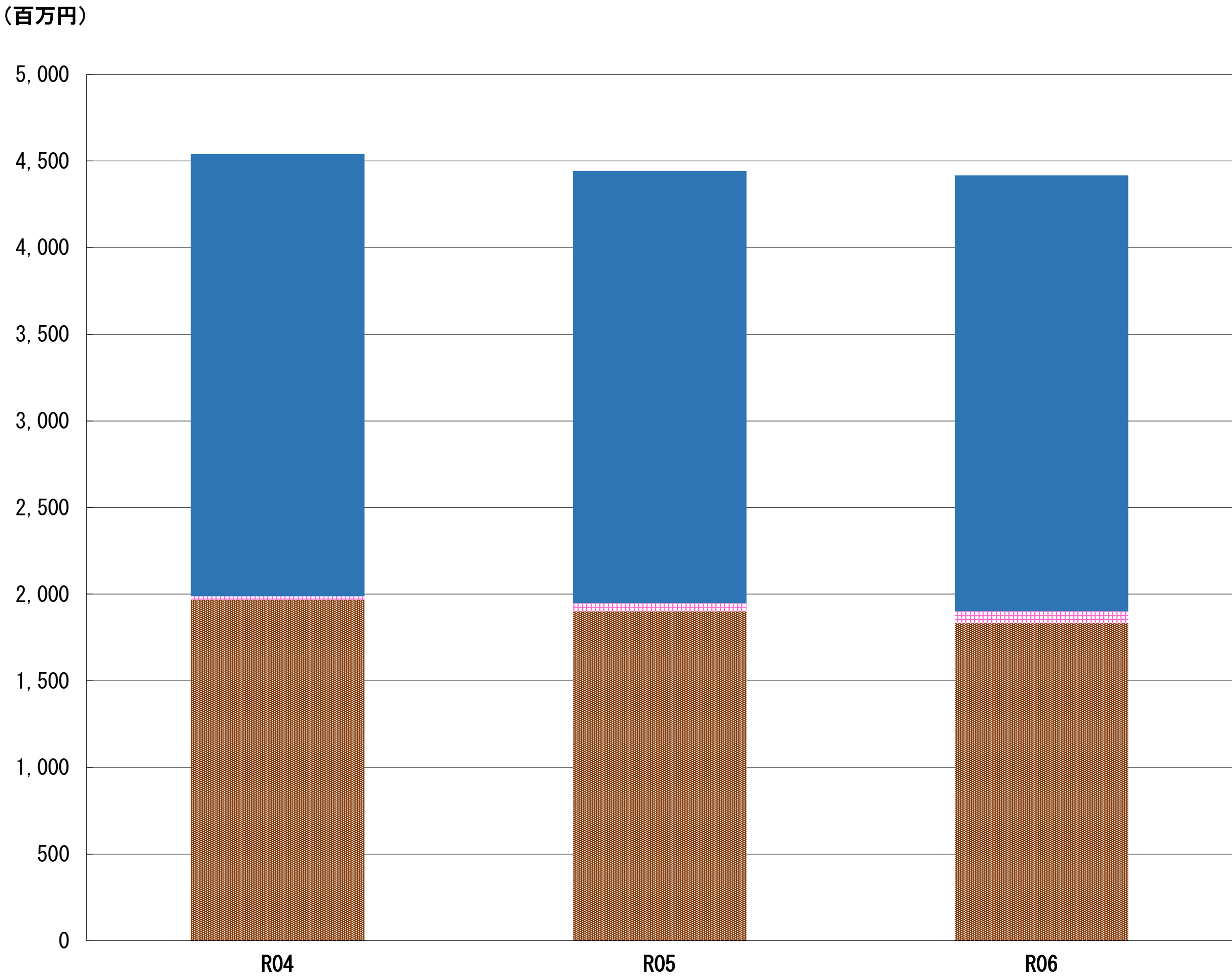
分析欄

「一般会計等に係る地方債の現在高」が対前年度218百万円増加したが、債務負担行為に基づく支出予定額は、栗賀小学校跡地整備事業の工事費が完了となったこと等により、681百万円減少した。

また、将来負担額から差し引くことができる充当可能基金については14百万円増加し、また基準財政需要額算入見込額は45百万円減少している。

これらの要因により、将来負担比率の分子は対前年度490百万円減少している。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		1,966	1,901	1,833
減債基金		22	47	67
その他特定目的基金		2,553	2,496	2,518
	(まちづくり基金 (R06年度末現在))	1,012	989	953
	(寺前地区振興基金 (R06年度末現在))	611	585	585
	(公共施設維持管理基金 (R06年度末現在))	472	428	426
	(CATVネットワーク維持基金 (R06年度末現在))	120	135	140
	(企業版ふるさと納税基金 (R06年度末現在))	0	57	101
基金残高合計		4,541	4,444	4,418

令和6年度	兵庫県神河町
基金全体 (増減理由) 人件費、物件費、公債費、積立金の増加等により「財政調整基金」を151百万円を繰入し、83百万円の横立をした。差し引き68百万円の減。 町債管理基金は13百万円を繰入し、33百万円積立てで差し引き20百万円の増。 特目基金は235百万円を繰入し、257百万円積立てで差し引き22百万円の増。 基金全体としては26百万円の減となった。 (今後の方針) 各年度の予算執行の結果生じた決算余剰金の1/2を財政調整基金から優先に積み立てる。その他の余剰金についても、標準財政規模の10%から20%以上となるまでは財政調整基金に積み立て、それ以上の余剰金については、基金の使途の明確化を図るため、特定目的基金に積み立てていくことを予定している。	
財政調整基金 (増減理由) 町税は前年度比で68百万円減少したものの、普通交付税は231百万円増加した。人件費は106百万円増、物件費は178百万円増、公債費が42百万円増、積立金が109百万円増額となった。 その結果、令和5度の実質収支額の1/2の83百万円のみ積み立て、繰入は1.51百万円となった。 (今後の方針) 財政調整基金残高を標準財政規模の10%から20%以上となるように務めることとしている。	
減債基金 (増減理由) R6普通交付税の再算定により、33百万円を積み立てた。 (前年度は25百万円を積み立てている) (今後の方針) R7で29百万円、R8で16百万円を取り崩す予定。	
その他特定目的基金 (基金の使途) 公共施設維持管理基金：公共施設の維持管理に要する財源を確保し、将来にわたる町財政の健全な運営の推進を図る。 まちづくり基金：町民の連携強化及び均衡ある地域振興を図る。 企業版ふるさと納税基金：企業版ふるさと納税の寄附を積立て、寄附目的事業に充てる。 (増減理由) 公共施設維持管理基金：少子高齢化の進展による人口減少問題をはじめ、それに伴う生産人口の減少や税収の減など本町の財政が逼迫する中で、今後、これまで整備してきた公共施設の改修について51百万円を取り崩したことによる減。 企業版ふるさと納税基金：栗賀小学校跡地整備事業への寄附で100百万円積立。 (今後の方針) まちづくり基金：地域自治協議会の設立に伴い、町内7ブロックの地域自治協議会へ補助金を交付するため、R6～R20まで基金を26百万円ずつ取り崩す予定 企業版ふるさと納税基金：建設した施設の備品購入費、小中学校の環境改善等の事業に充てる予定。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

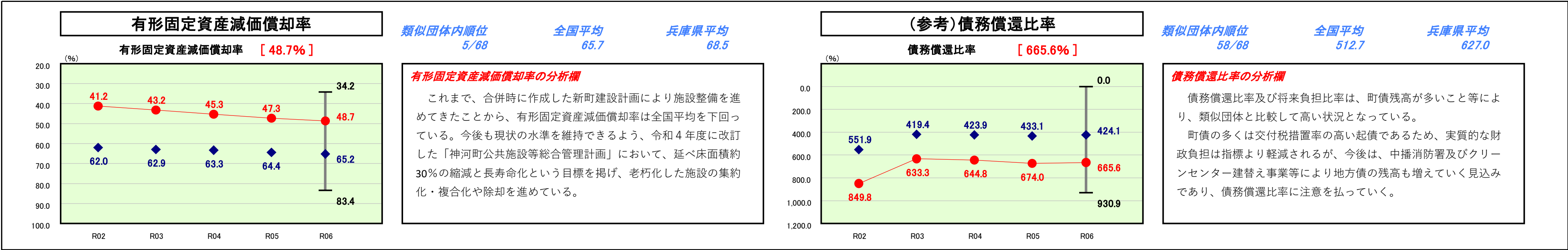
令和6年度

兵庫県神河町

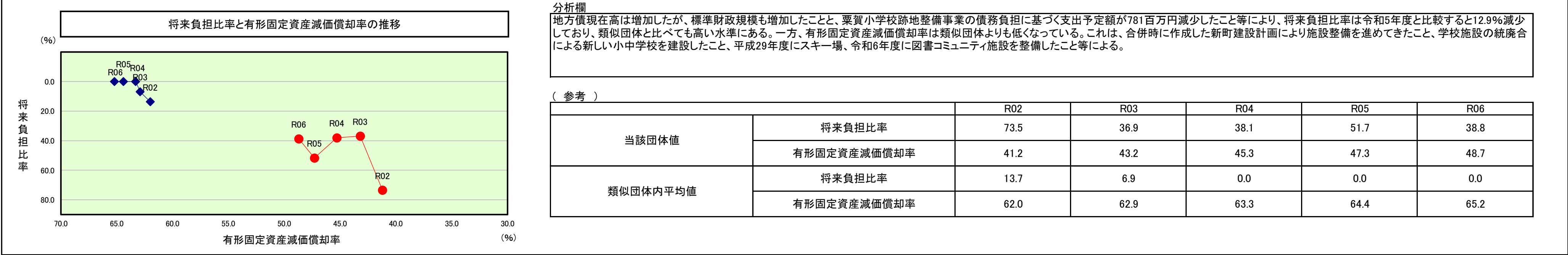
人	口	10,144	人(R7.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
うち	日本人	10,032	人(R7.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%				
面積	積	202.23	km ²	実	質	公	債	費	比	率	12.1	%					
歳入	総額	10,596,749	千円	将	来	負	担	比	率	38.8	%						
歳出	総額	10,328,623	千円	市	町	村	類	型		R02	Ⅲ－2	R03	Ⅲ－2	R04	Ⅲ－2		
実質	収支	192,808	千円	(	年	度	毎	)		R05	Ⅲ－2	R06	Ⅲ－2				
標準	財政規模	5,644,633	千円														
地方債	現在高	11,978,840	千円														



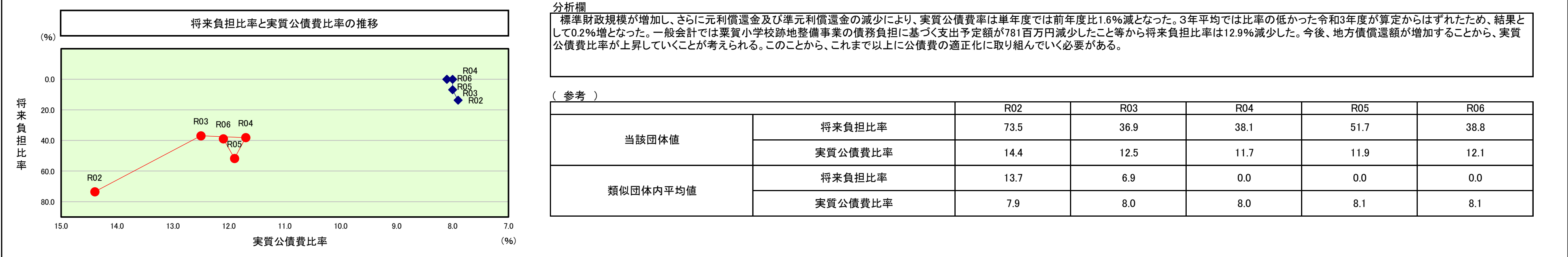
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

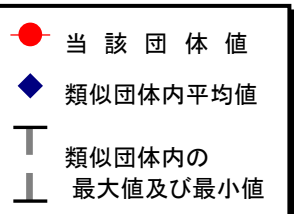


(13)ー1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和6年度

兵庫県神戸市

人口	10,144人	(R7.1.1現在)
うち日本人	10,032人	(R7.1.1現在)
面積	202.23	km ²
歳入総額	10,596,749	千円
歳出総額	10,328,623	千円
実質収支	192,808	千円
標準財政規模	5,644,633	千円
地方債現在高	11,978,840	千円
実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	12.1	%
将来負担比率	38.8	%
市町村類型	R02Ⅲー2	R03Ⅲー2
(年度毎)	R05Ⅲー2	R06Ⅲー2

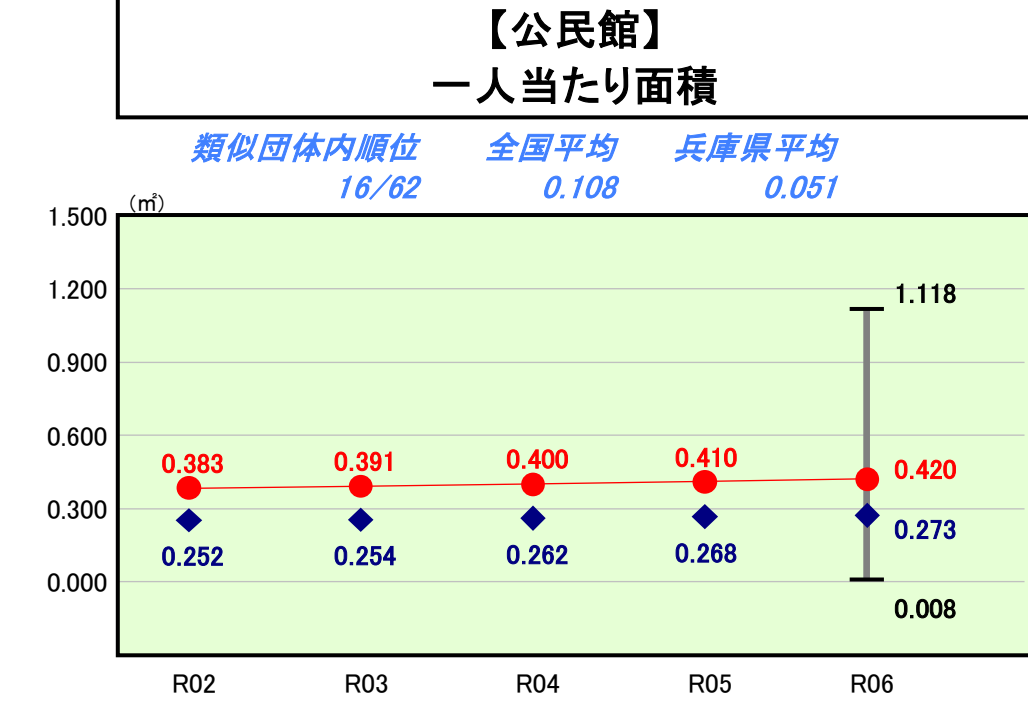
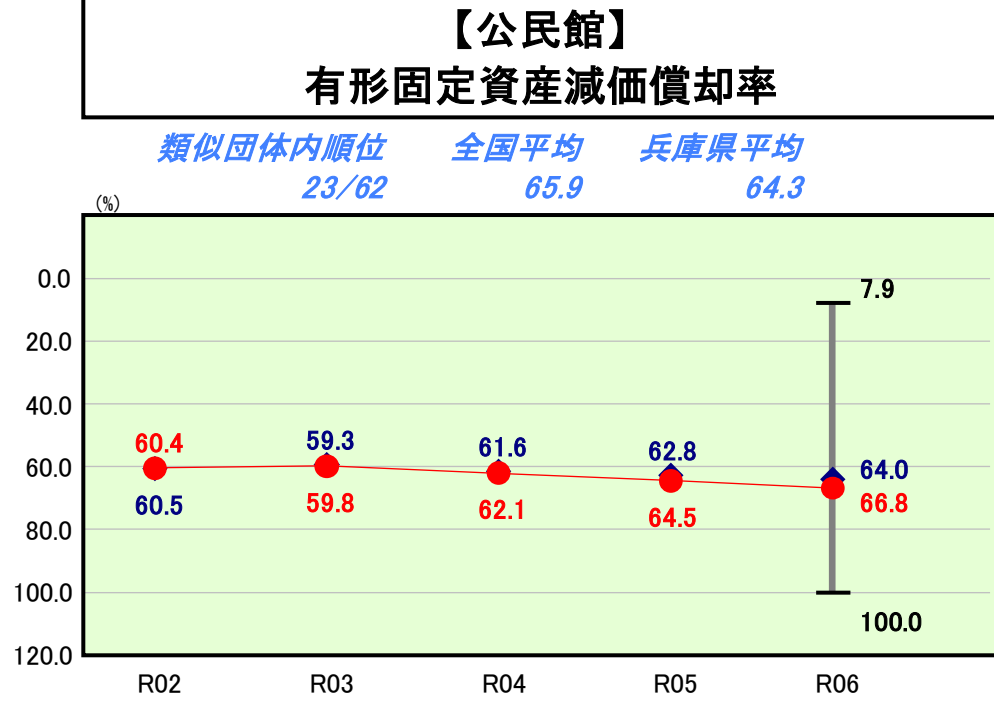
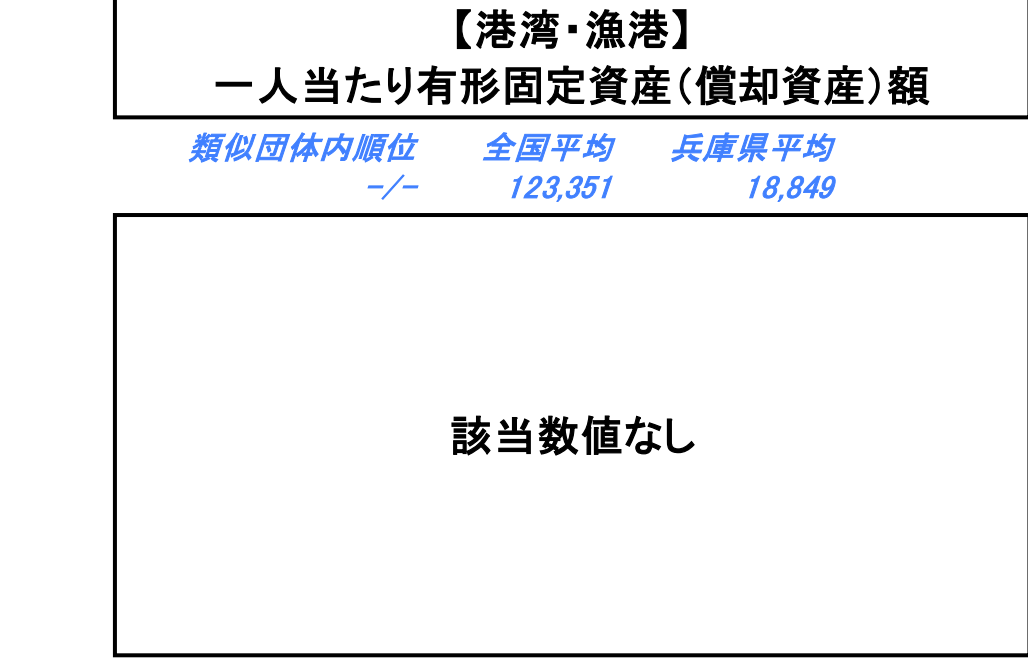
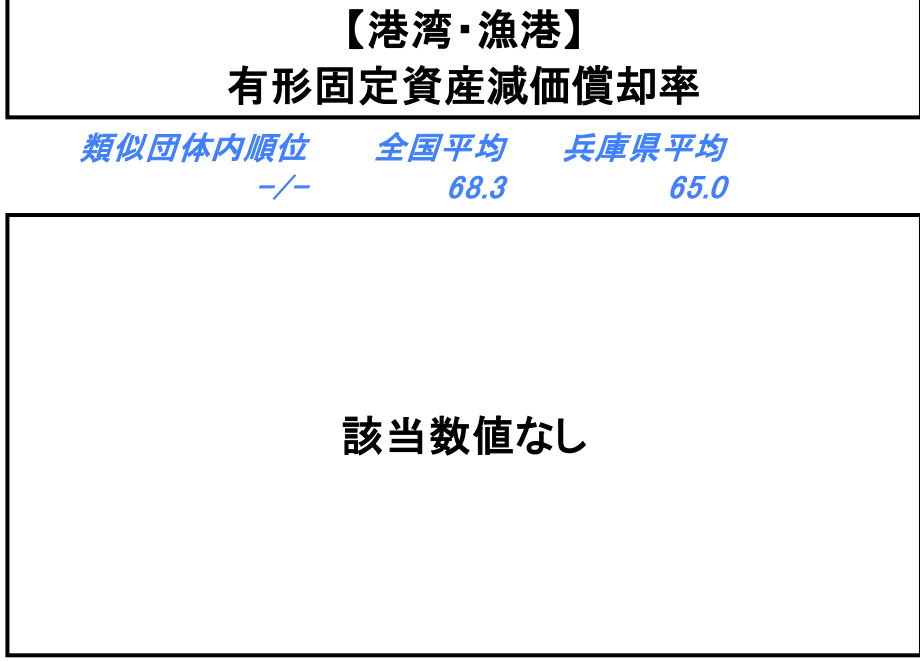
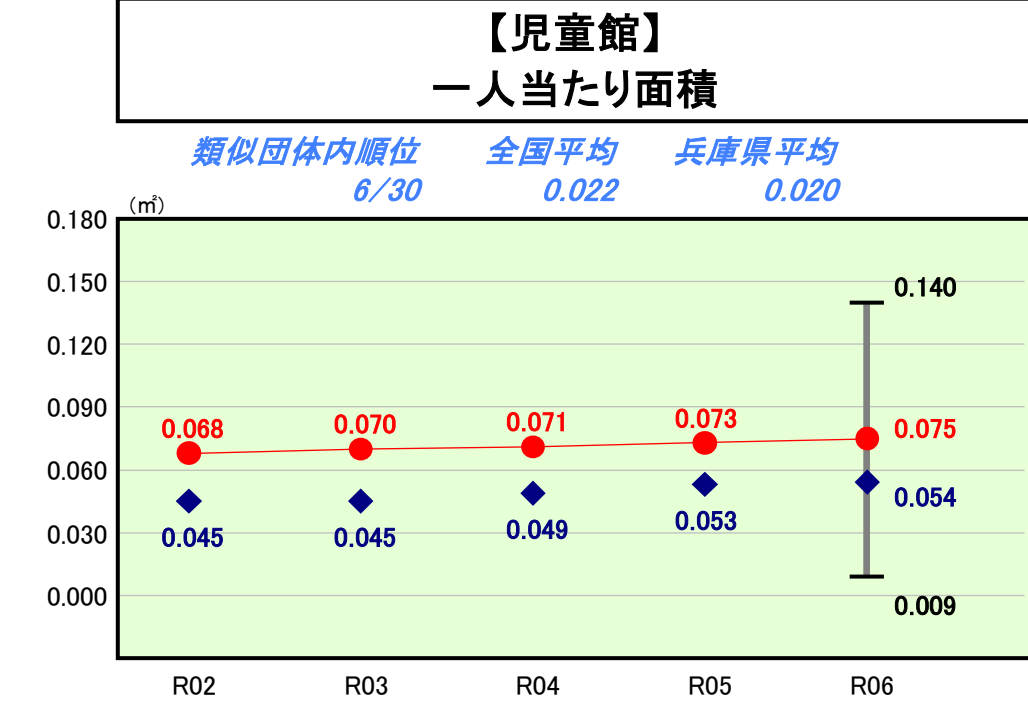
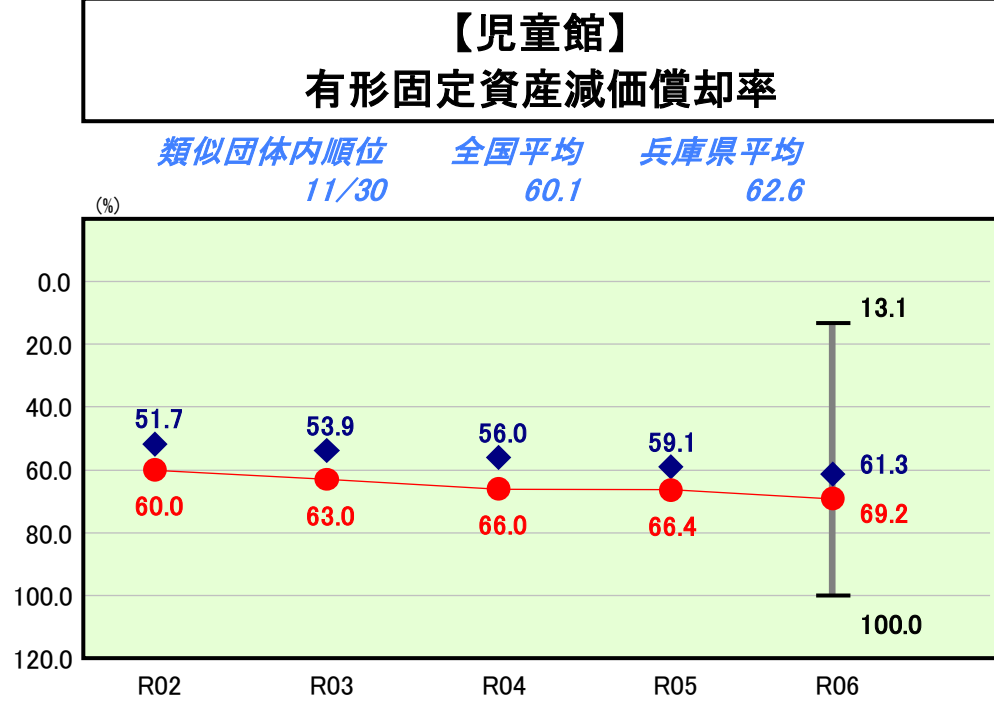
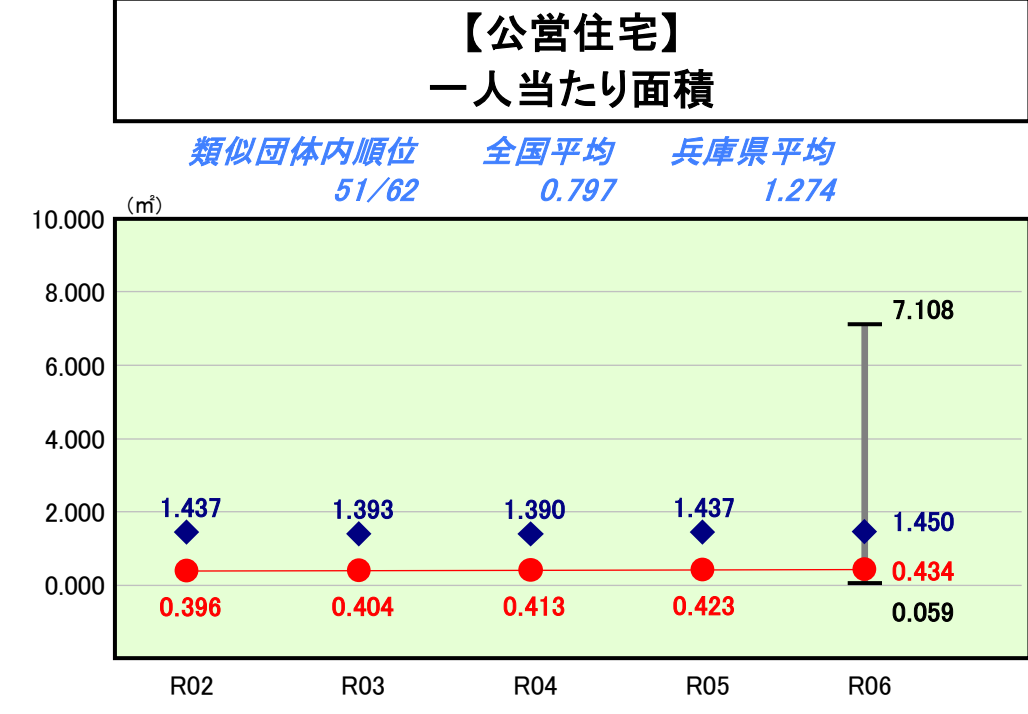
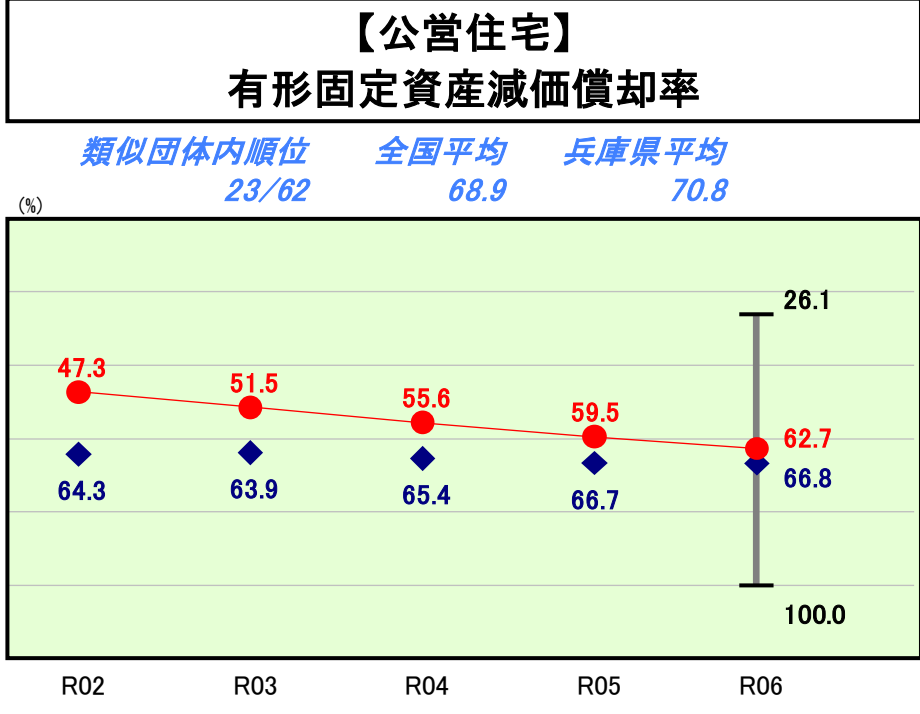
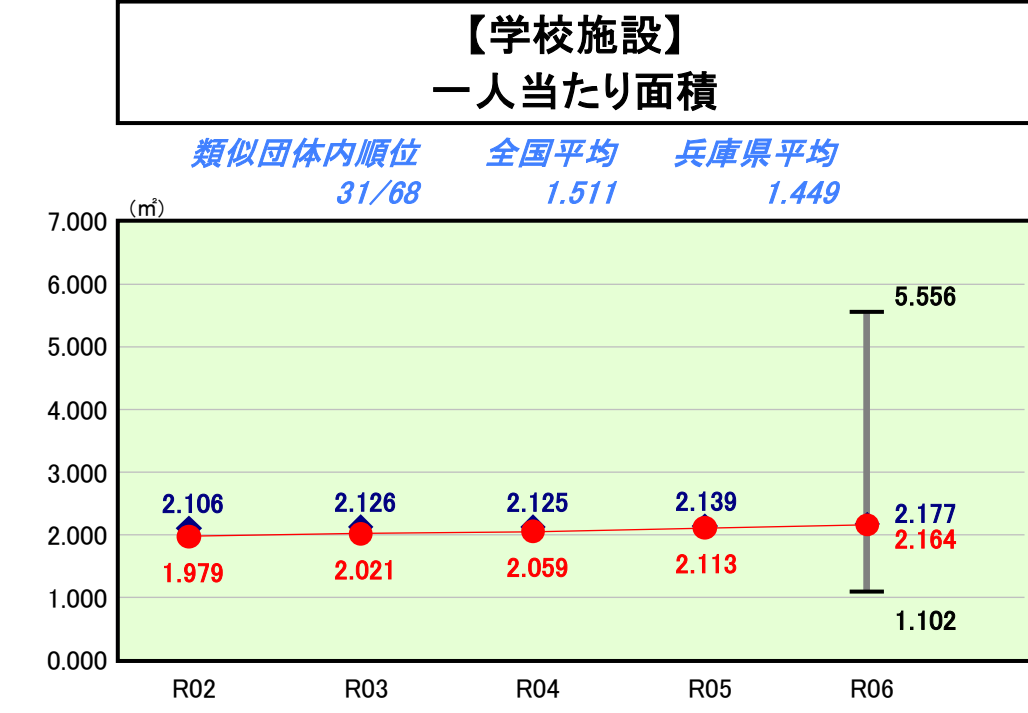
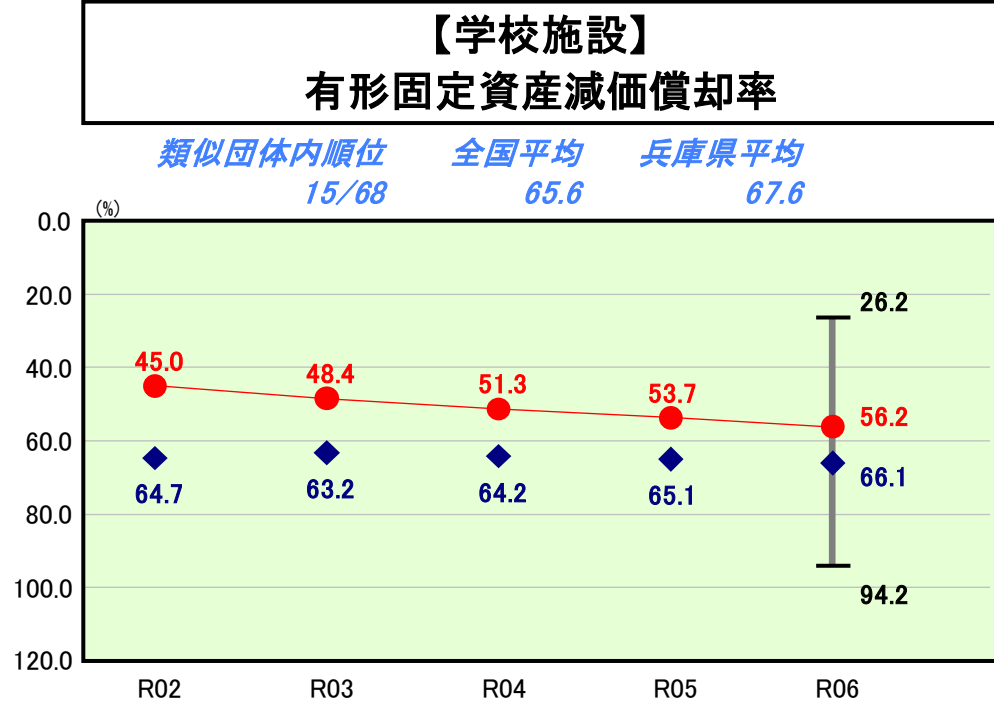
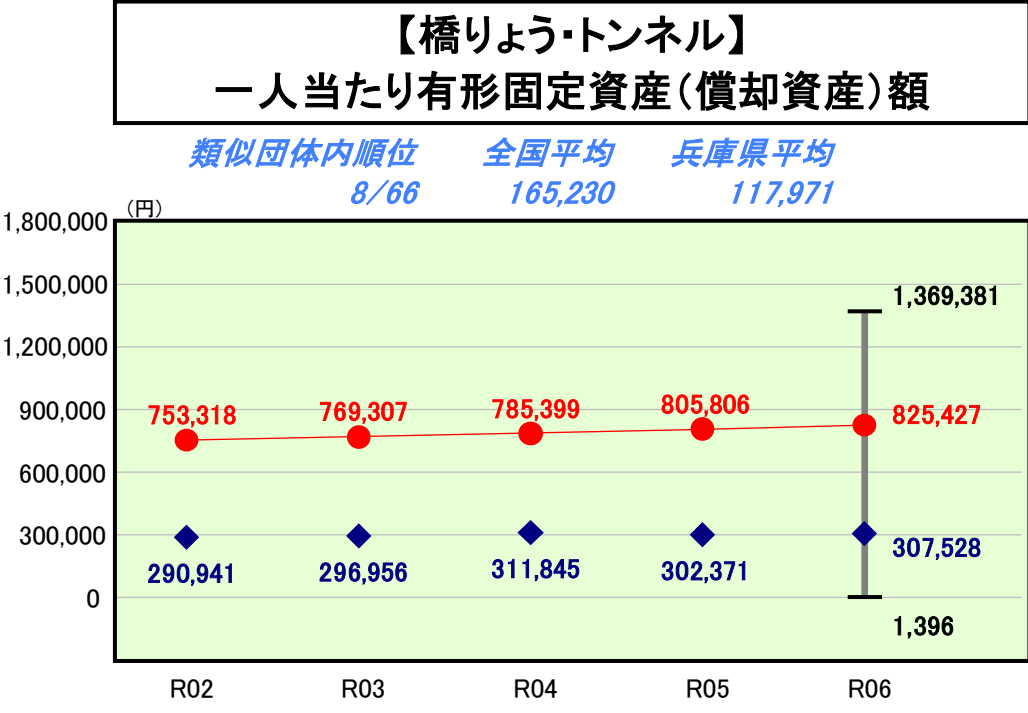
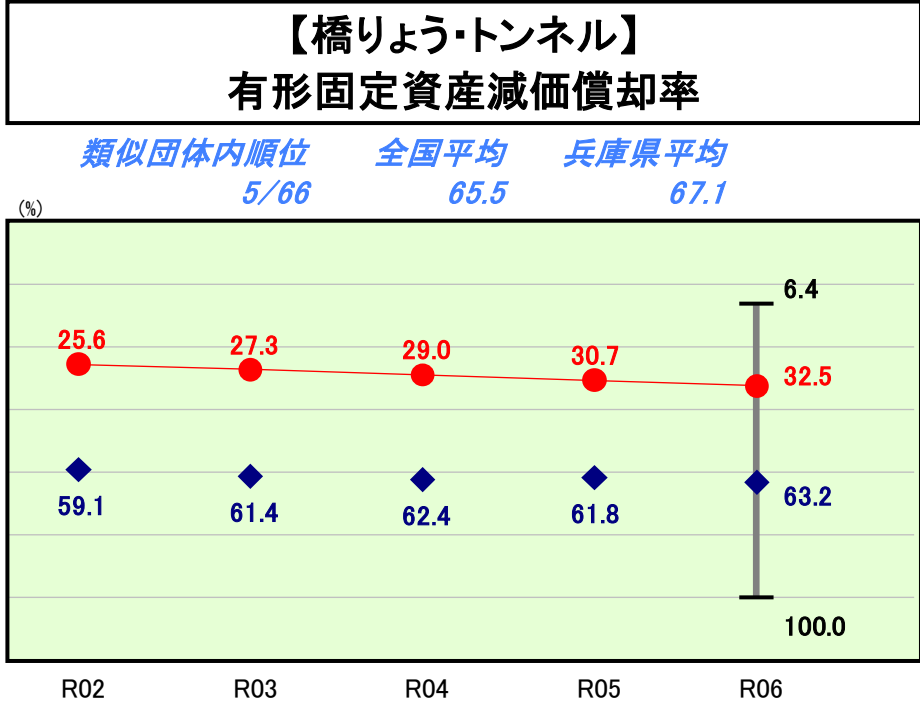
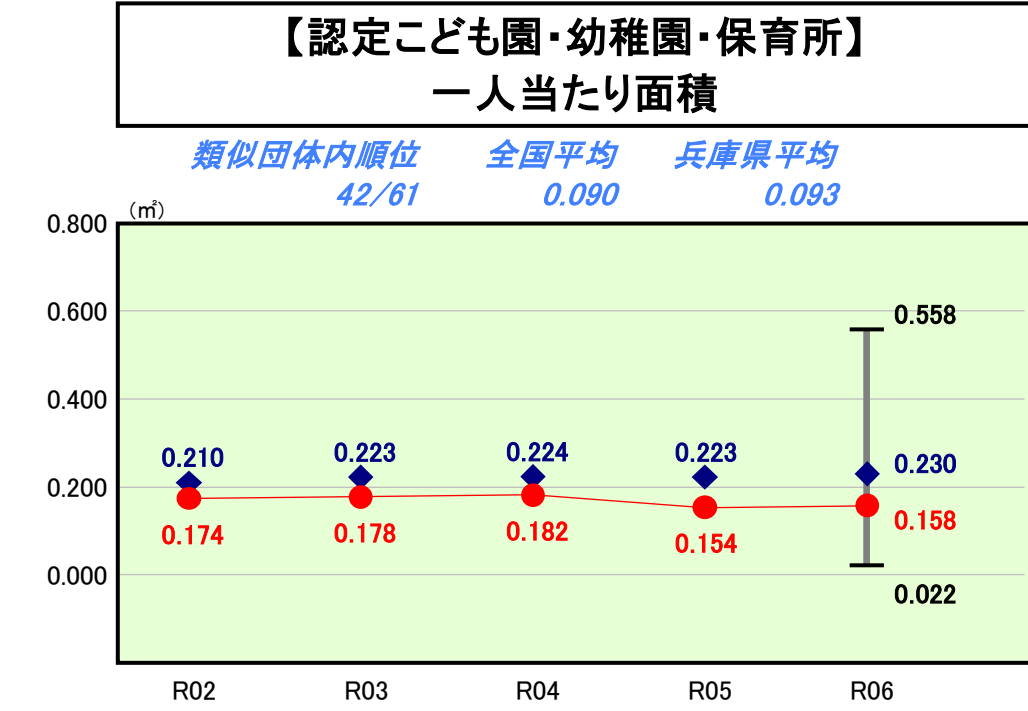
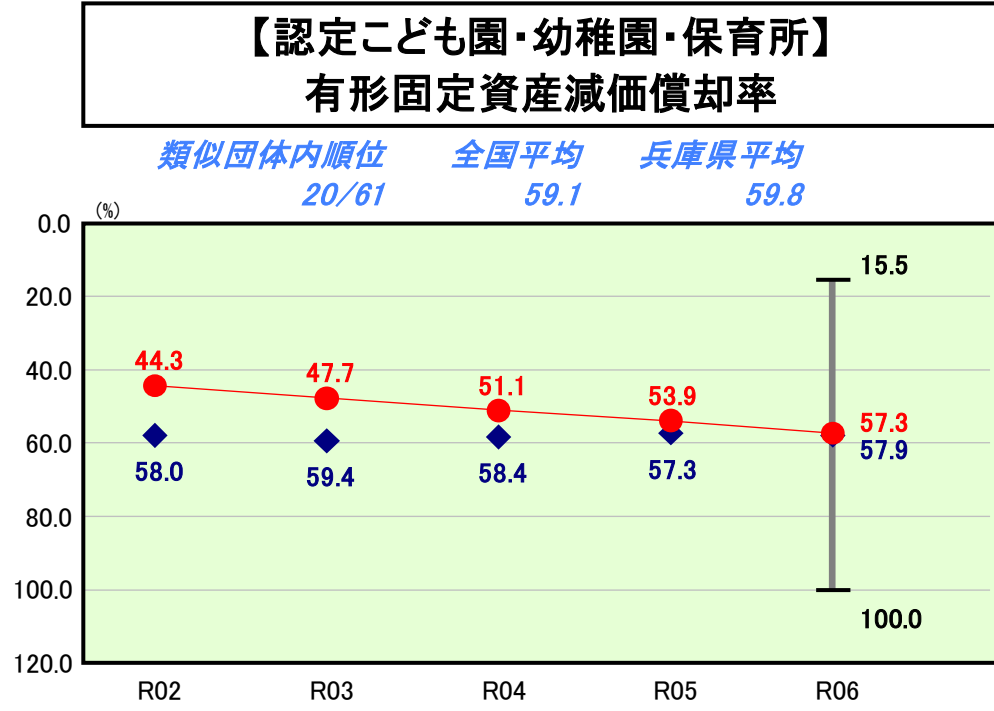
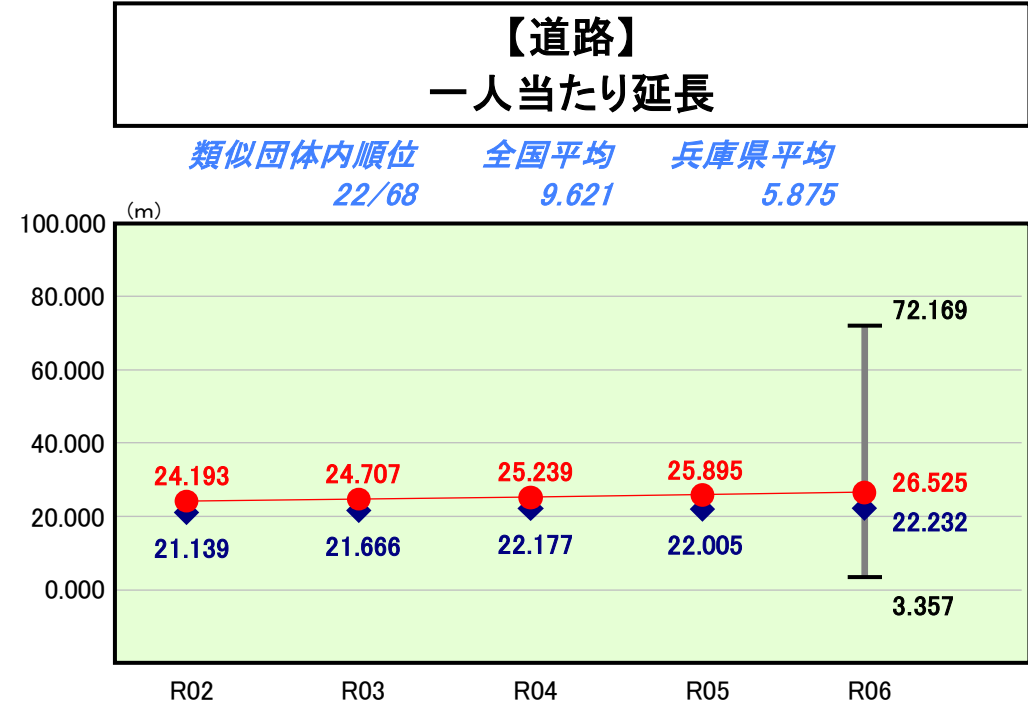
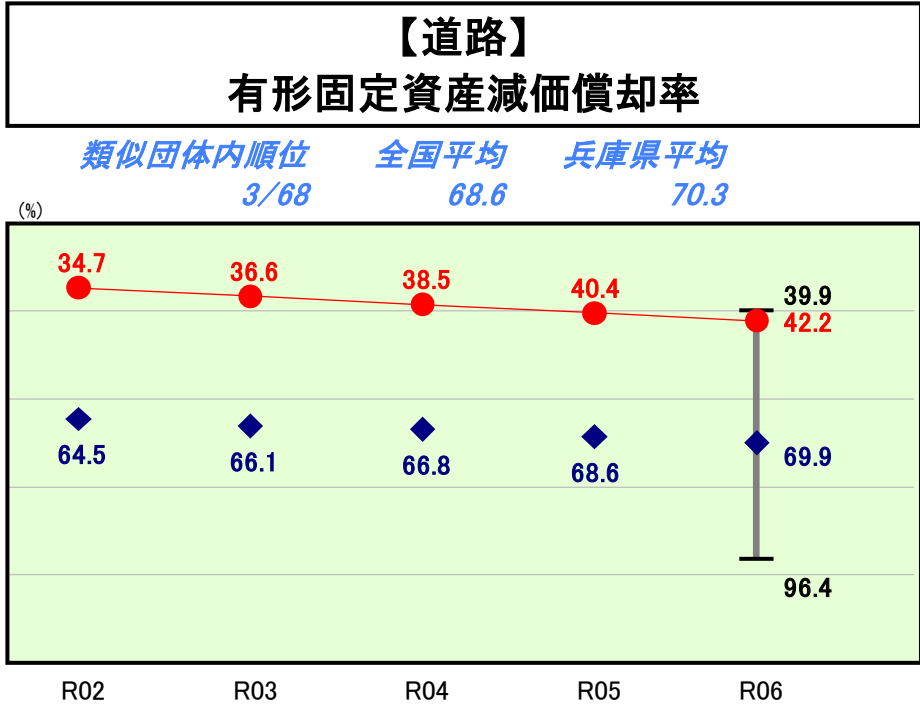


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

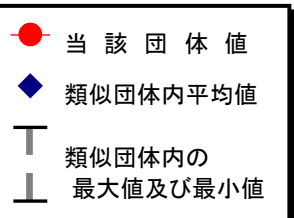
道路・橋りょう・公営住宅・学校施設において、有形固定資産減価償却率は県平均、類似団体を下回っているが、児童館・公民館は上回っている。道路・橋りょうは特に減価償却率が低い、これは資産の取得時期を、合併により本町が誕生した平成17年度以降として評価しているため、経過年数が他自治体よりも低いことが影響している。また、過疎債や辺地債を活用して改良事業や長寿化事業を実施してきたことも要因として挙げられる。公営住宅については町営住宅は一部建て替えを行った。類似団体と比べると一人当たりの面積が小さいが、県営の公営住宅も別にある。学校施設については、統廃合による施設再整備を進めた結果、減価償却率も低く一人当たりの施設面積も適正水準で推移している。今後は、橋梁長寿命化修繕計画、公共施設総合管理計画に基づき、財政負担の軽減、平準化を図るとともに人口推移に沿った公共施設の整備を検討・推進してゆく。

(13)ー2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和6年度

兵庫県神河町

人	口	10,144	人 (R7. 1. 1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%					
うち	日	本	人 (R7. 1. 1現在)	連	結	実	質	公	債	責	比	率				
面	積	202.23	k m ²	実	質	公	債	責	比	率	12.1	%				
歳	入	総	額	10,596,749	千円	得	来	負	担	比	率	38.8	%			
歳	出	総	額	10,328,623	千円	市	町	村	類	型	R02	Ⅲ-2	R03	Ⅲ-2	R04	Ⅲ-2
実	質	収	支	192,808	千円	(	年	度	毎	)	R05	Ⅲ-2	R06	Ⅲ-2		
標	準	財	政	規	模	5,644,633	千円									
地	方	債	現	在	高	11,978,840	千円									

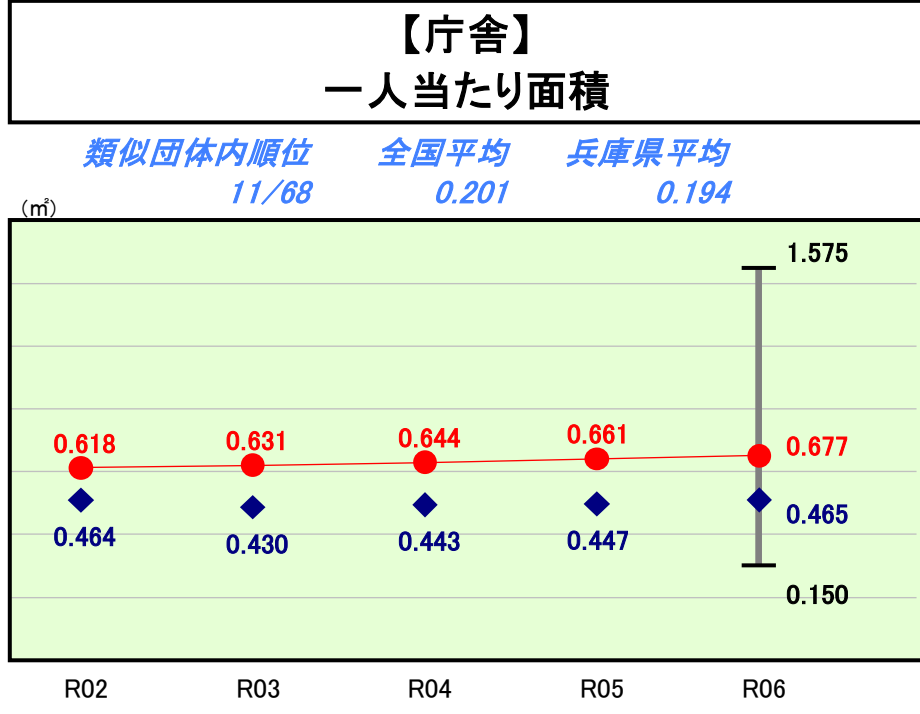
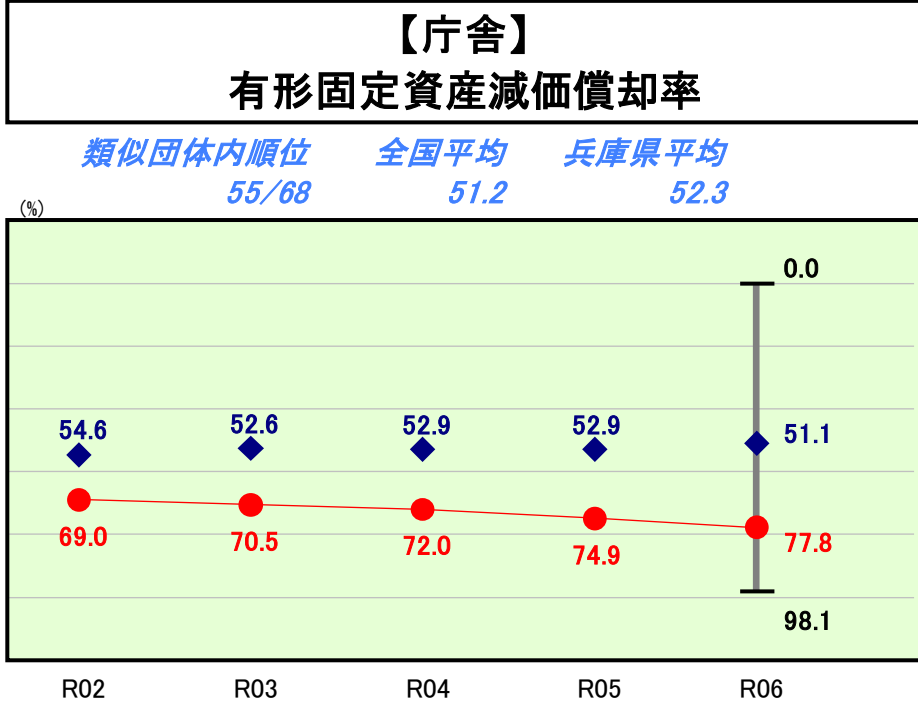
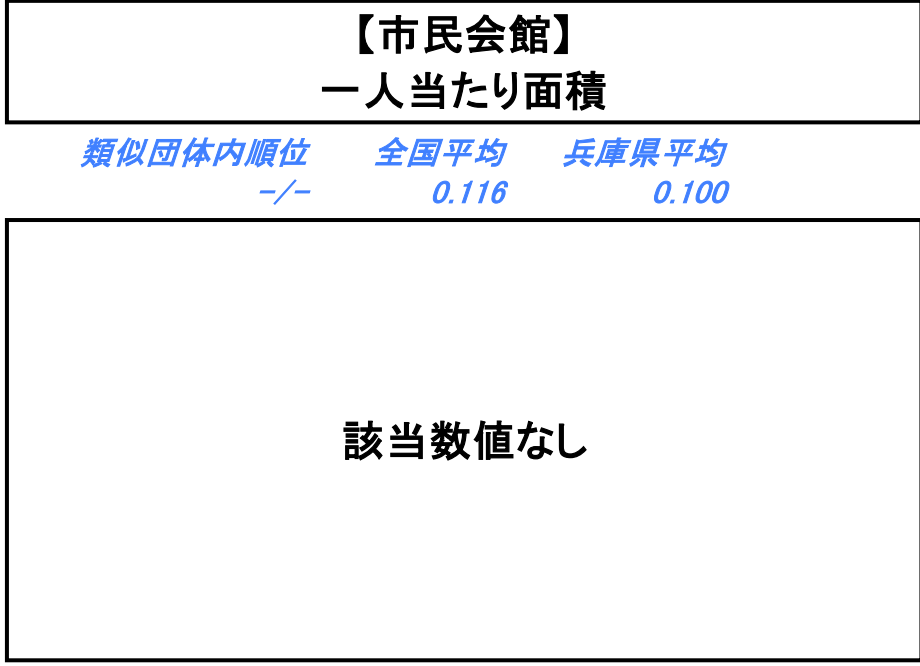
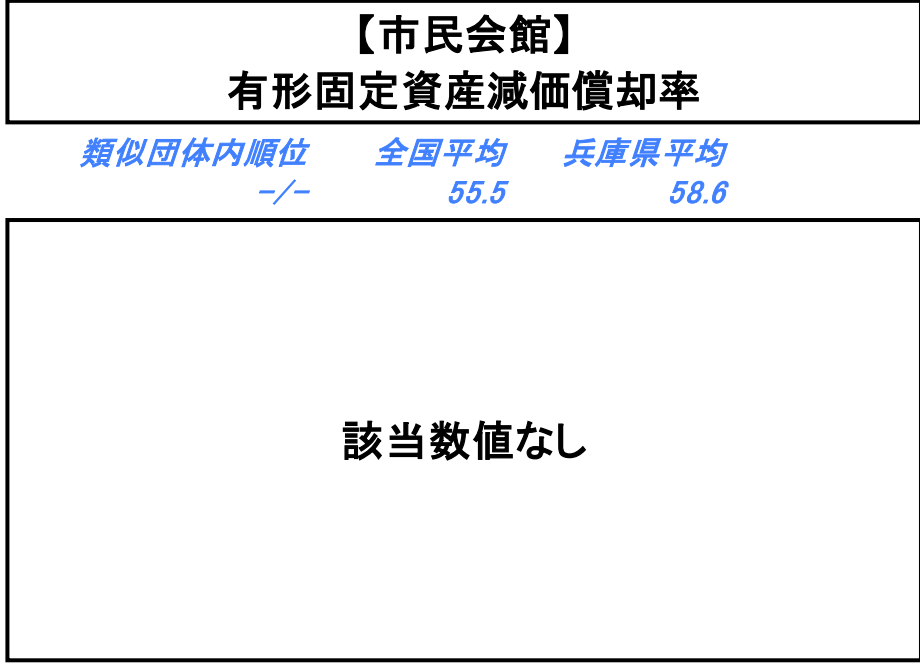
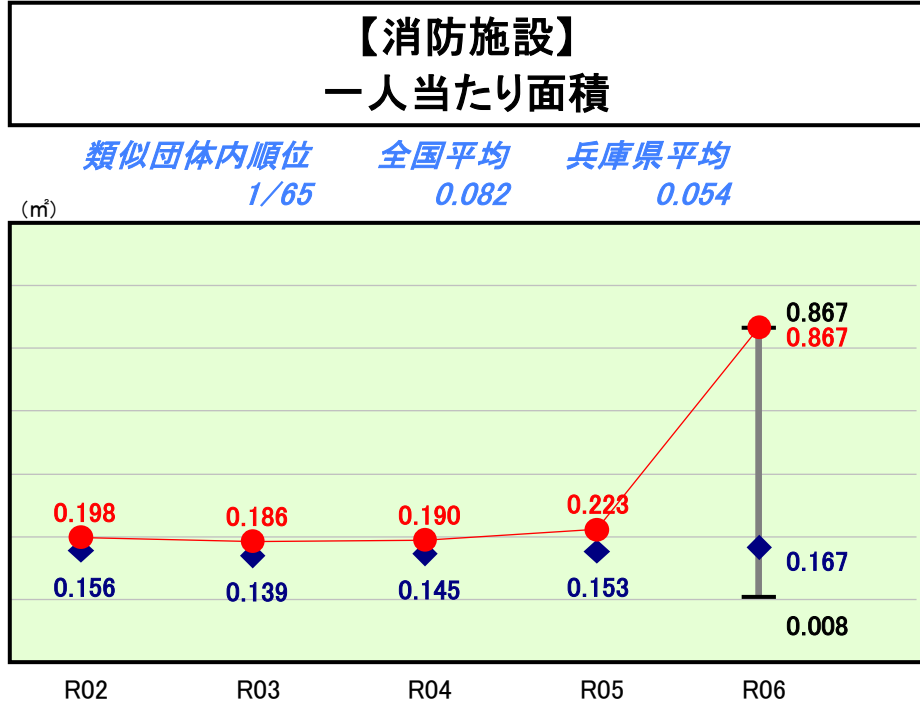
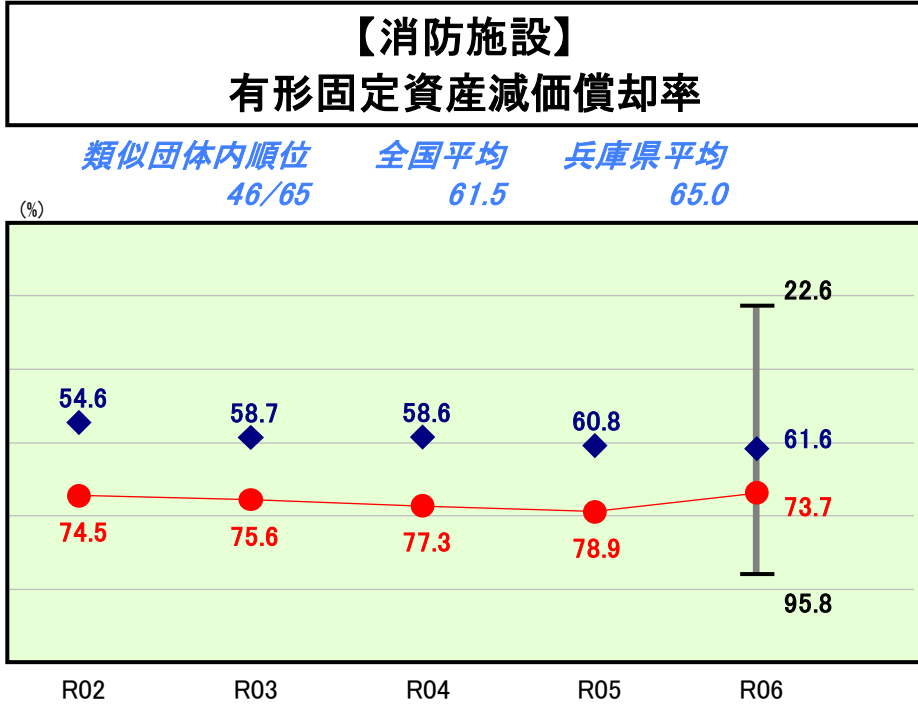
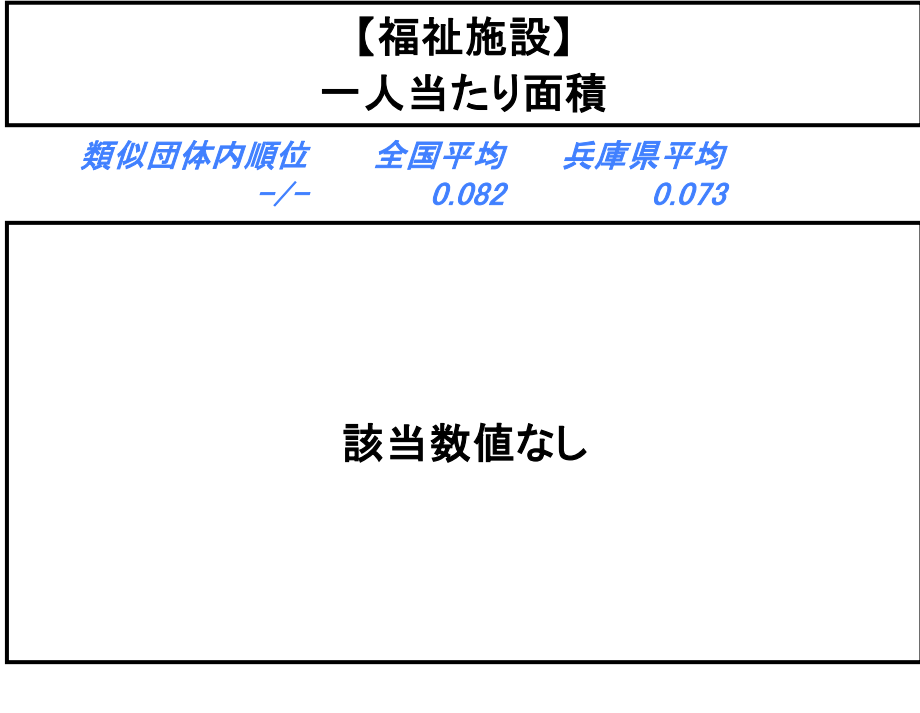
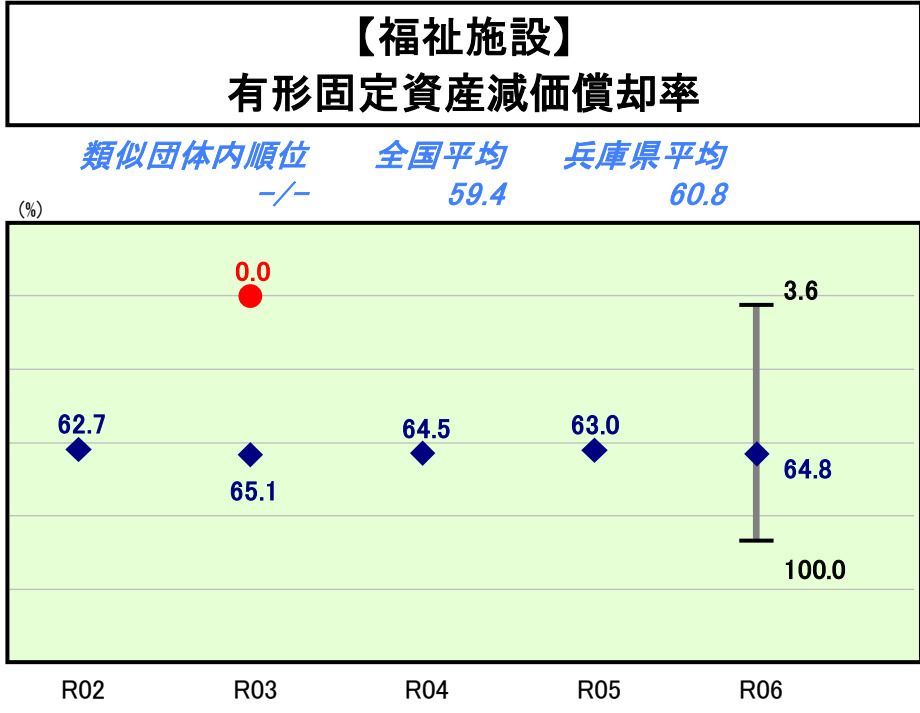
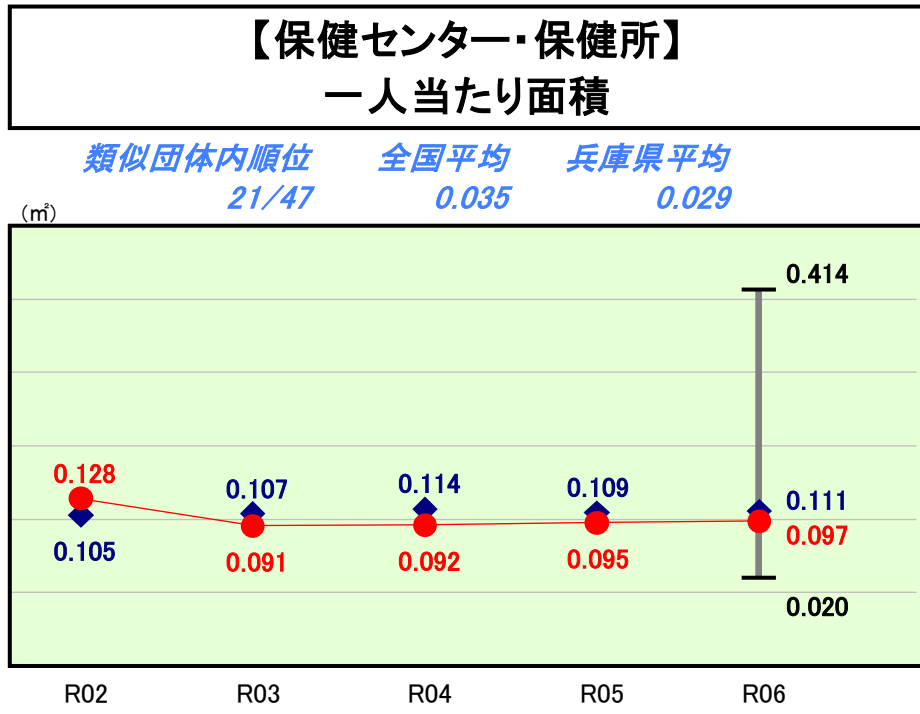
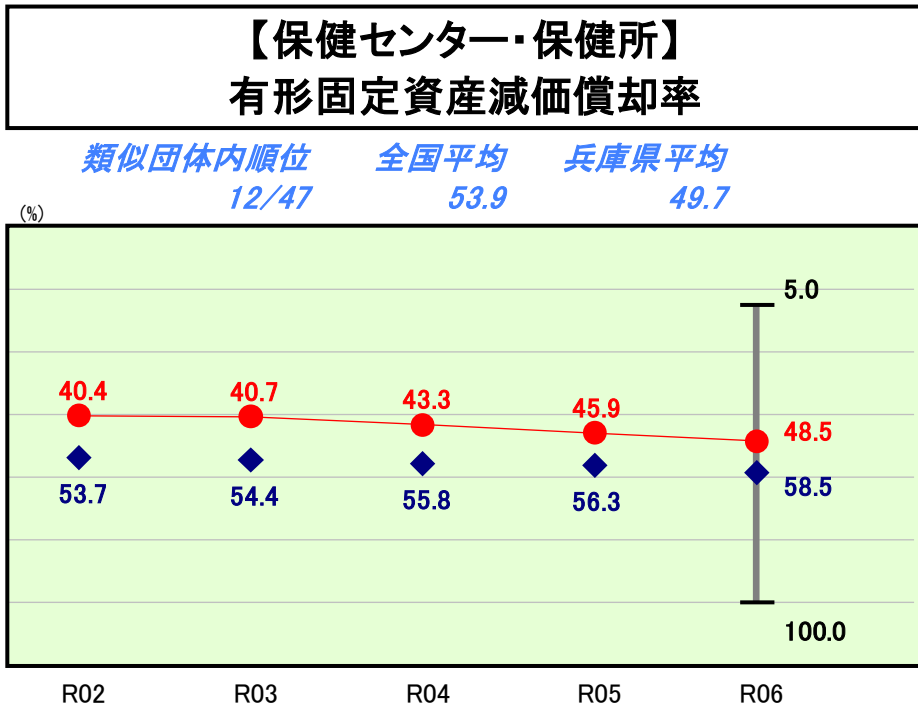
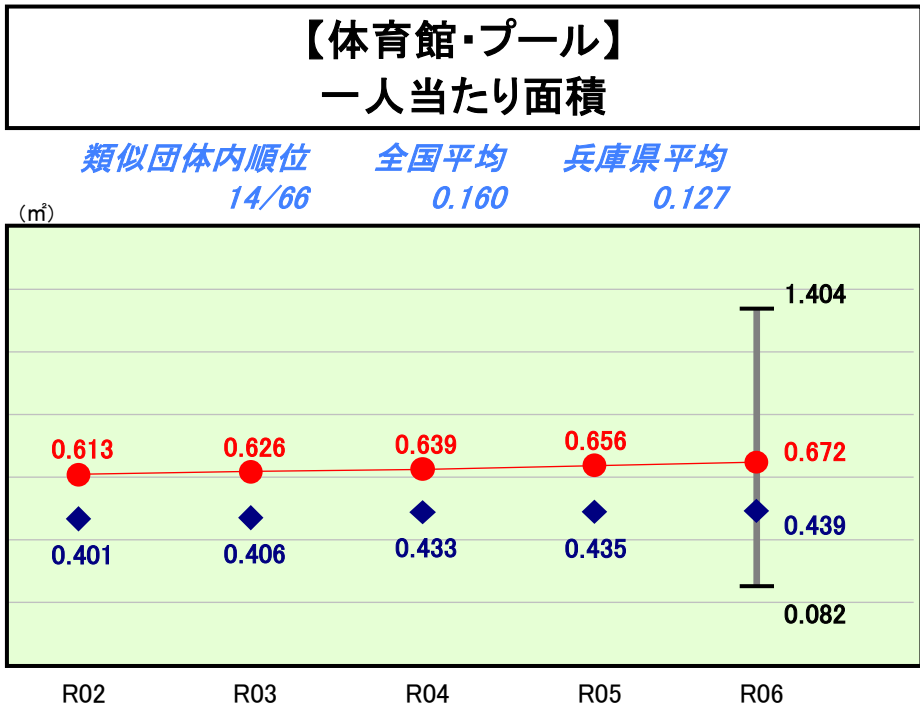
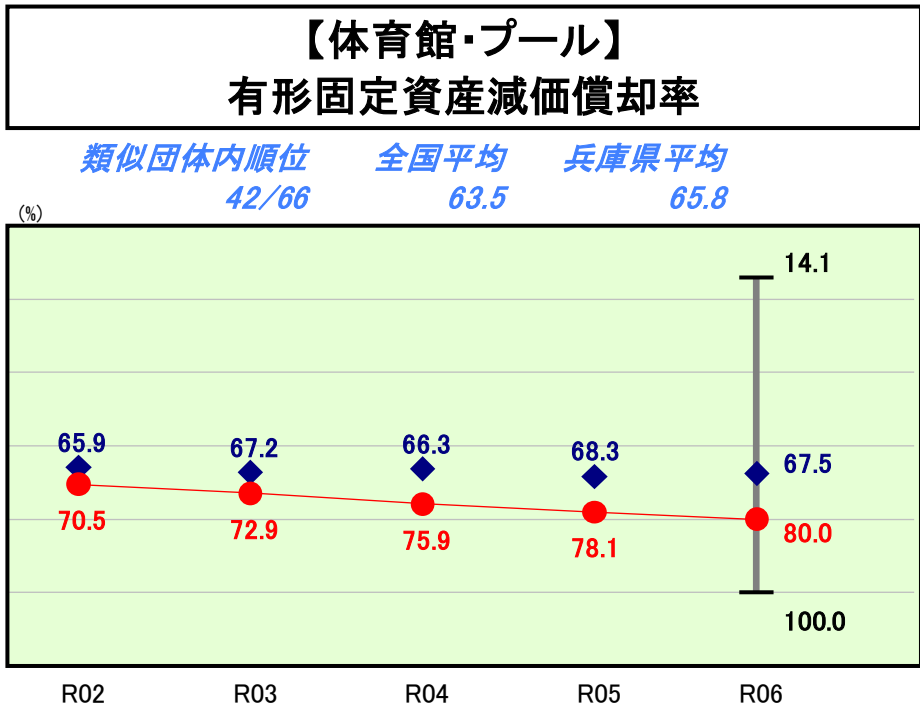
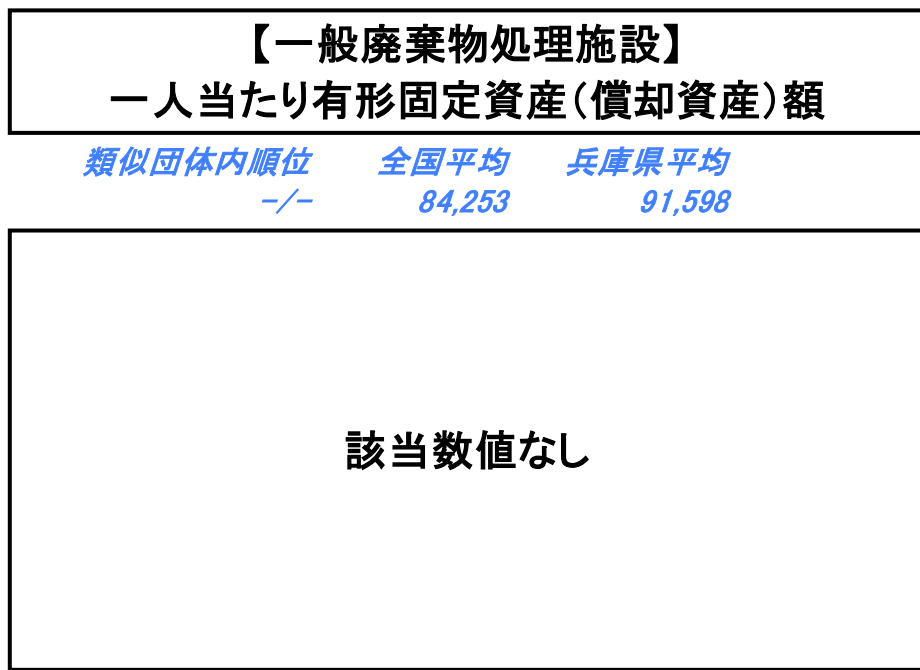
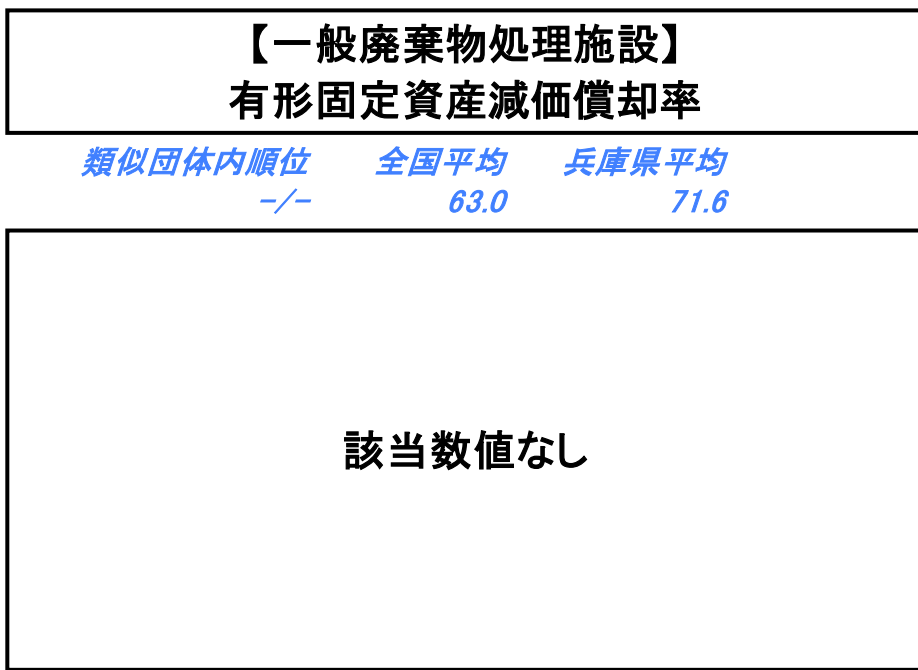
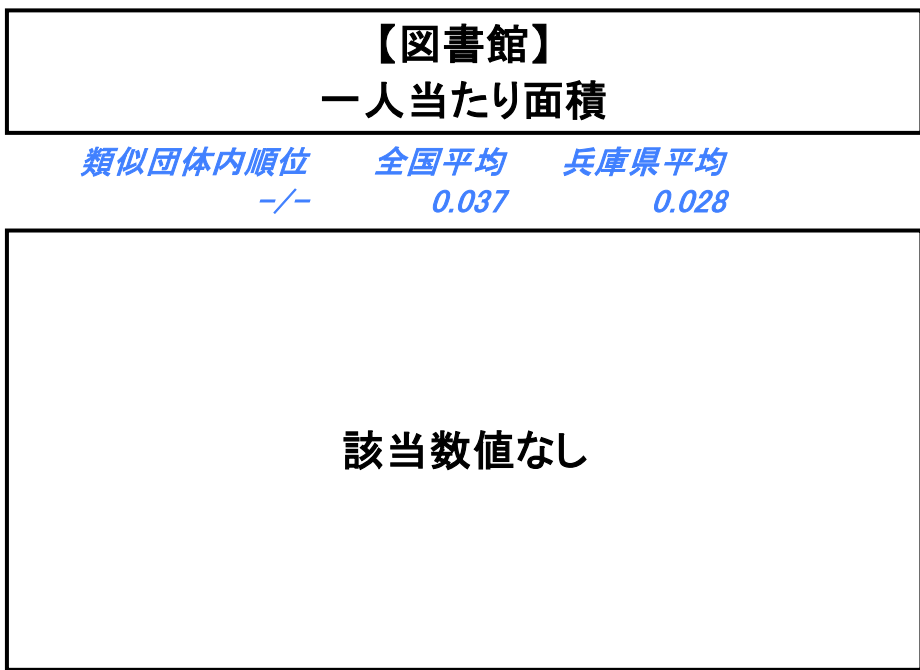
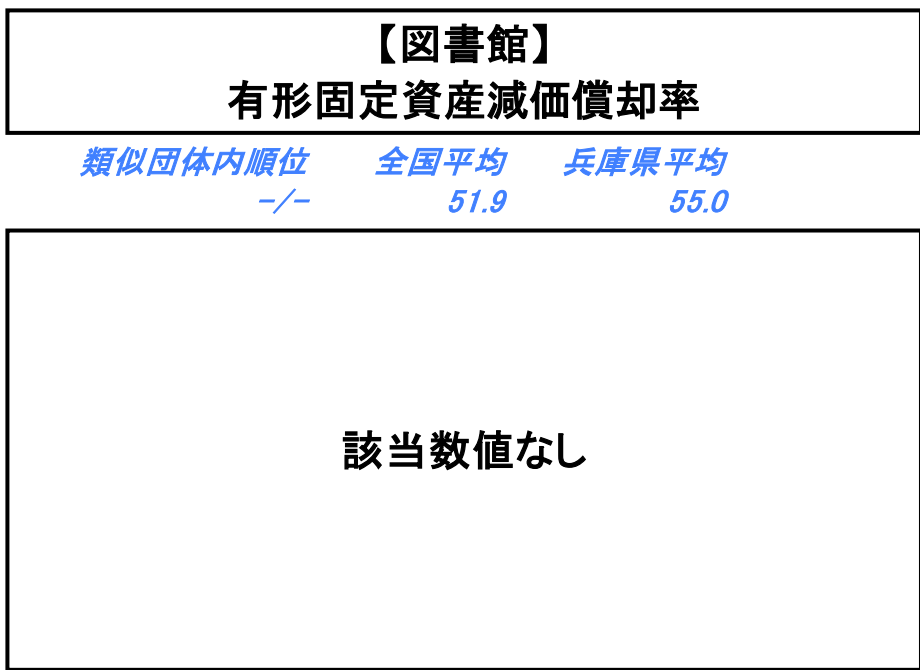


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

体育館・プール・消防施設については、人口に対しての供給量（面積）が類似団体を上回っている。特に消防施設については令和6年度に用地を購入したため、急増している。消防車両の更新時期の延伸、消防詰め所の老朽化等により類似団体と比べると消防施設の償却率が高くなっており、施設更新のタイミングで供給量の最適化を検討してゆく。保健センターについては類似団体と比較して償却率は低い、庁舎については償却率が高く、指標上は供給量（面積）が類似団体を上回っている。地域の重要拠点として施設の有効利用の観点も含め、多様な公共サービスの提供に対応すべくあり方について検討を進める。